

# 愛知県公報

発行／愛知県 編集／総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

## 目次

### 告示

○財政状況の公表	第459号	(財政課)	1
○愛知県流域下水道事業の業務の状況の公表	第460号	(上下水道課)	29
○愛知県水道事業の業務の状況の公表	第461号	(企業庁総務課)	36
○愛知県工業用水道事業の業務の状況の公表	第462号	(同 )	44
○愛知県用地造成事業の業務の状況の公表	第463号	(同 )	53
○愛知県県立病院事業の業務の状況の公表	第464号	(経営課)	60

## 告 示

### 愛知県告示第459号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年愛知県条例第46号）の規定に基づき、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間における県の財政状況を次のように公表する。

令和6年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

令和6年4月1日から 財政状況目次  
令和6年9月30日まで

- 第1 令和6年度の補正予算について
- 第2 令和5年度の予算の繰越しについて
- 第3 令和6年度の予算の執行状況について
- 第4 令和5年度の普通会計決算について
- 第5 県有財産について
- 第6 県債及び一時借入金について

### 第1 令和6年度の補正予算について

令和6年度の当初予算については、前回の公表において報告しましたので、5月補正予算、6月補正予算及び9月補正予算について報告します。

5月補正予算では、文化施設活性化推進事業費及び私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業費補助金について、所要の補正を行いました。

6月補正予算では、愛知県基幹的広域防災拠点整備事業費及び愛知「発酵食文化」振興協議会負担金について、所要の補正を行いました。

9月補正予算では、国の内示増に伴う公共事業等の増額のほか、愛知県基幹的広域防災拠点整備事業費、児童虐待対策費、一時保護所基本計画策定費、指定医療機関等整備費補助金、東海研究開発1号ファンド（仮称）出資金、中部国際空港活性化事業費、豊橋浄水場整備等事業費、技能五輪国際大会開催準備費等について、所要の補正を行いました。

また、令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費の計上を行いました。

その結果、9月補正後の現計予算は、一般会計2兆8,171億8,882万余円、特別会計1兆3,250億5,616万余円となり（第1表参照）、前年度同時期の予算額と比較しますと、一般会計は前年度の3兆66億8,529万余円に比べて6.3パーセントの減少、特別会計は前年度の1兆3,591億2,045万余円に比べて2.5パーセントの減少となっています。

予算の補正状況を一覧表にしたものが第2表及び第3表ですが、以下その内容について説明します。  
 なお、9月補正予算は、令和6年10月11日に県議会において可決されたものでありますが、従来と同様に、今回の公表の対象に含めております。

第1表 令和6年度予算の概要

(単位 千円)

区分	当初予算額	5月補正予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計(現計予算額)
一般会計 A	2,794,944,000	149,661	43,827	22,051,339	2,817,188,827
特別会計 B	1,325,056,161	—	—	—	1,325,056,161
合計(A+B) C	4,120,000,161	149,661	43,827	22,051,339	4,142,244,988
両会計間の重複額 D	434,169,145	—	—	—	434,169,145
純計(C-D)	3,685,831,016	149,661	43,827	22,051,339	3,708,075,843

第2表 令和6年度一般会計予算補正状況一覧表

歳入

(単位 千円)

科目	当初予算額	5月補正予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計(現計予算額)	構成比%
県税	1,290,700,000	—	—	—	1,290,700,000	45.8
地方消費税清算金	344,994,000	—	—	—	344,994,000	12.2
地方譲与税	144,027,000	—	—	—	144,027,000	5.1
地方特例交付金	23,600,001	—	—	—	23,600,001	0.8
地方交付税	90,000,000	—	—	—	90,000,000	3.2
交通安全対策特別交付金	1,400,000	—	—	—	1,400,000	0.1
分担金及び負担金	11,232,590	—	—	98,615	11,331,205	0.4
使用料及び手数料	34,133,261	—	—	—	34,133,261	1.2
国庫支出金	225,179,007	—	—	11,759,690	236,938,697	8.4
財産収入	3,113,401	—	—	—	3,113,401	0.1
寄附金	54,348	—	—	—	54,348	0.0
繰入金	163,873,588	—	—	—	163,873,588	5.8
繰越金	1	149,661	43,827	1,271,034	1,464,523	0.1
諸収入	215,646,137	—	—	—	215,646,137	7.7
県債	(206,990,666)	(—)	(—)	(8,922,000)	(215,912,666)	(7.7)
	246,990,666	—	—	8,922,000	255,912,666	9.1
歳入合計	2,794,944,000	149,661	43,827	22,051,339	2,817,188,827	100.0

備考 県債の欄の( )内は、臨時財政対策債を除いた場合の計数である。

## 歳出

科 目	当初予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)	構成比 %
議 会 費	3,340,129	—	—	—	3,340,129	0.1
総 務 企 画 費	95,684,496	—	18,491	5,093,803	100,796,790	3.6
県 民 環 境 費	18,797,549	129,585	—	—	18,927,134	0.7
福 祉 医 療 費	499,458,334	6,076	—	685,016	500,149,426	17.8
経 済 労 働 費	233,334,884	—	23,820	771,299	234,130,003	8.3
農 林 水 産 費	78,078,153	—	—	610,130	78,688,283	2.8
建 設 費	208,044,595	—	—	15,697,343	223,741,938	7.9
警 察 費	181,347,288	—	1,516	△205,033	181,143,771	6.4
教 育・ス ポ ー ツ 費	584,987,257	14,000	—	△601,219	584,400,038	20.8
災 害 復 旧 費	3,183,945	—	—	—	3,183,945	0.1
公 債 費	367,422,183	—	—	—	367,422,183	13.0
諸 支 出 金	520,965,187	—	—	—	520,965,187	18.5
予 備 費	300,000	—	—	—	300,000	0.0
歳 出 合 計	2,794,944,000	149,661	43,827	22,051,339	2,817,188,827	100.0

第3表  
歳入

## 令和6年度特別会計予算補正状況一覧表

(単位 千円)

科 目	当初予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)
分 担 金 及 び 負 担 金	205,456,509	—	—	—	205,456,509
使 用 料 及 び 手 数 料	15,136,093	—	—	—	15,136,093
国 庫 支 出 金	148,477,941	—	—	—	148,477,941
財 産 収 入	3,965,880	—	—	—	3,965,880
繰 入 金	571,651,006	—	—	—	571,651,006
繰 越 金	17,174,798	—	—	—	17,174,798
諸 収 入	180,518,934	—	—	—	180,518,934
県 債	182,675,000	—	—	—	182,675,000
歳 入 合 計	1,325,056,161	—	—	—	1,325,056,161

歳出

会 計	当初予算額	5 月 補正予算額	6 月 補正予算額	9 月 補正予算額	計 (現計予算額)
公 債 管 理	712,872,133	—	—	—	712,872,133
証 紙	20,901,157	—	—	—	20,901,157
母子父子寡婦福祉資金	122,140	—	—	—	122,140
国民健康保険事業	566,748,074	—	—	—	566,748,074
中小企業設備導入資金	2,183,714	—	—	—	2,183,714
就農支援資金	64,249	—	—	—	64,249
沿岸漁業改善資金	97,240	—	—	—	97,240
県有林野	1,074,311	—	—	—	1,074,311
林業改善資金	30,919	—	—	—	30,919
港湾整備事業	4,568,392	—	—	—	4,568,392
県営住宅管理事業	16,393,832	—	—	—	16,393,832
歳出合計	1,325,056,161	—	—	—	1,325,056,161

1 5月補正予算について

5月補正予算として、  
一般会計 1億4,966万余円

を計上しました。

本年4月に公表した「愛知県文化施設活性化基本計画」に基づき、愛知芸術文化センターの建物管理及び芸術劇場への民間活力の導入や、県美術館・陶磁美術館の地方独立行政法人化について、その可能性や効果等の具体的な検討を進めることとしました。

また、私立幼稚園における医療的ケア看護職員等の配置に要する経費について、国の補助に加えて、県独自で上乗せ補助を行い、費用負担を軽減することで、医療的ケアの環境整備を促進することとしました。

事業名	金額(千円)	内 容
文化施設活性化推進事業費	129,585	県文化施設の活性化に向けた具体的な検討 愛知芸術文化センターの建物管理及び芸術劇場への民間活力の導入 県美術館・陶磁美術館の地方独立行政法人化
私立幼稚園医療的ケア看護職員配置事業費補助金	14,000	私立幼稚園の医療的ケア看護職員等の配置に要する経費への支援

2 6月補正予算について

6月補正予算として、  
一般会計 4,382万余円

を計上しました。

愛知県基幹的広域防災拠点について、本年3月の入札の結果、不落となったことを受けて、防災拠点の早期整備に向けて、消防学校と防災公園をそれぞれ単位として事業を進めることとし、第1期として、防災拠点の中核施設である消防学校の整備をBTO方式により実施することとし、アドバイザー契約を締結の上、事業者の選定手続きを進めることとしました。

また、本年5月に立ち上げた「愛知「発酵食文化」振興協議会」において、「発酵食文化」を観光資源として活用するためのニーズ調査や今後の事業計画の策定、シンポジウムの開催、食の展示会への出展などに取り組み、愛知の「発酵食文化」の振興及び国内外への魅力発信を行い、外国人観光客の誘致を推進することとしました。

事業名	金額(千円)	内 容
愛知県基幹的広域防災拠点整備事業費	18,491	消防学校の整備・運営に係るPFI導入支援業務
愛知「発酵食文化」振興協議会負担金	23,820	愛知の「発酵食文化」の振興及び国内外への魅力発信による外国人観光客の誘致推進

3 9月補正予算について

9月補正予算として、  
一般会計 220億5,133万余円

を計上しました。

愛知県基幹的広域防災拠点の整備について、第2期として、災害時に自衛隊等のベースキャンプ用地や、物資ターミナルの役割を果たす防災公園の整備をBTO方式と一部工事は県が発注することにより実施することとし、アドバイザー契約を締結の上、事業者の選定手続きを進めることとしました。

また、児童虐待防止対策を強化するため、児童相談所のシステムを改修し、児童相談所から警察に提供している情報を即時共有できる体制を構築することとしました。

さらに、一時保護所に入所する児童の環境改善と受入体制の強化を図るため、三河地区の一時保護所の移転整備に向けた基本計画を策定することとしました。

加えて、新興感染症発生時における医療提供体制の確保を図るため、医療機関が行う施設・設備の整備に必要な経費を支援することとしました。

また、「東海研究開発1号ファンド（仮称）」に出資し、スタートアップの資金調達環境の充実を図り、大学発研究シーズの社会実装や、ディープテックスタートアップの成長を促進することとしました。

このほか、2028年に本県で開催することが決定した技能五輪国際大会について、開催に向けた準備を進めることとしました。

また、新型コロナウイルス感染症で大きく落ち込んだインバウンド需要の回復・航空ネットワークの更なる拡充のため、訪日外国人を対象としたツアーの造成やイベントの開催を通じ、中部国際空港の活性化を推進することとしました。

次に、建設事業については、道路舗装の修繕や河川のしゅんせつ、護岸の改修や治山事業等の単独事業とあわせて、国庫補助の内示増に伴う公共事業として、幹線道路等の整備、公園整備、港湾改修等について追加計上しました。

さらに、県内の厳しい交通事故情勢を踏まえ、緊急交通安全対策として、事故が多発する交差点の信号灯器のLED化や、道路標識・標示の更新に要する経費等について計上しました。

加えて、令和6年10月27日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について、全額国庫支出金を財源として執行経費を計上しました。

事業名	金額(千円)	内容
愛知県基幹的広域防災拠点整備事業費	16,775	防災公園の整備・運営に係るPFI導入支援業務
介護福祉士等修学資金貸付事業費	36,960	国の追加内示に基づく貸付原資の増額
児童虐待対策費	12,683	児童虐待防止対策の強化に向けた児童相談所のシステム改修
一時保護所基本計画策定費	7,029	一時保護所の移転整備に向けた基本計画策定
指定医療機関等整備費補助金	625,451	新興感染症の発生に備え協定を締結した医療機関が行う施設・設備の整備に対する支援 対象 病院、診療所、薬局
STATION Ai 整備費	230,278	賃金及び物価の変動に伴う施設整備費の増額
東海研究開発1号ファンド（仮称）出資金	500,000	東海国立大学機構が設立予定の孫会社を通じて組成を予定しているスタートアップ支援ファンドへの出資
土地改良事業費	420,054	1 公共事業 220,054千円 県営土地改良事業費 2 単県事業 200,000千円 土地改良事業費補助金
治山費	200,000	単県事業 小規模治山施設費
道路・街路事業費	12,466,000	1 公共事業 10,116,000千円 道路改良費 2 単県事業 2,350,000千円 道路橋りょう維持管理費始め2事業
河川・海岸事業費	1,000,000	単県事業 河川局部改修費始め2事業
砂防事業費	408,000	公共事業 総合流域防災事業費始め2事業
土地区画整理事業費	176,148	公共事業 土地区画整理交付金事業費
公園事業費	526,879	公共事業 公園緑地整備交付金事業費
港湾事業費	1,183,000	公共事業 三河港改修費

中部国際空港活性化事業費	77,000	訪日外国人旅行者を対象としたツアーの造成やイベントの開催等を通じた中部国際空港の活性化
漁港事業費	233,000	公共事業 漁港修築費始め2事業
総合射撃場施設設備改修工事	(債務負担行為 1,374,773)	愛知県総合射撃場における新管理棟兼ライフル等射場建設工事費の増額
稲沢緑風館高等学校整備費	(△141,504 外に債務負担行為 162,583)	稲沢緑風館高等学校の校舎建設工事における工程等の見直しによる2024年度予算の減額及び債務負担行為の増額
いなざわ特別支援学校整備費	(△342,186 外に債務負担行為 362,517)	いなざわ特別支援学校の校舎建設工事における工程等の見直しによる2024年度予算の減額及び債務負担行為の増額
岡崎特別支援学校移転整備費	(△117,529 外に債務負担行為 116,606)	岡崎特別支援学校の旧校舎取壊し工事における工程等の見直しによる2024年度予算の減額及び債務負担行為の増額
警察本部庁舎北館設備改修費	(△132,947 外に債務負担行為 836,189)	警察本部庁舎北館設備改修工事における工程等の見直しによる2024年度予算の減額及び債務負担行為の増額
交番・駐在所建築費	(△186,295 外に債務負担行為 364,440)	栄幹部交番の建築工事における工程等の見直しによる2024年度予算の減額及び債務負担行為の設定
交通安全施設整備費 (警察本部関係)	114,127	信号灯器、道路標識・標示の整備
技能五輪国際大会開催準備費	41,021	2028年技能五輪国際大会の開催準備及び開催機運の醸成
衆議院議員総選挙執行経費	5,040,391	1 県執行経費 2,423,323千円 2 市町村交付金 2,580,497千円 3 不在者投票管理者交付金 36,571千円
最高裁判所裁判官国民審査執行経費	36,637	1 県執行経費 31,580千円 2 市町村交付金 5,057千円

第2 令和5年度の予算の繰越しについて

予算の繰越しとは、経費の性質上又は予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することです。

令和5年度には、これらに該当する経費が一般会計で1,101億7,863万余円（令和4年度1,009億4,081万余円）、特別会計で5億6,407万余円（令和4年度12億801万余円）、計1,107億4,270万余円（令和4年度1,021億4,882万余円）ありました（第1図参照）。

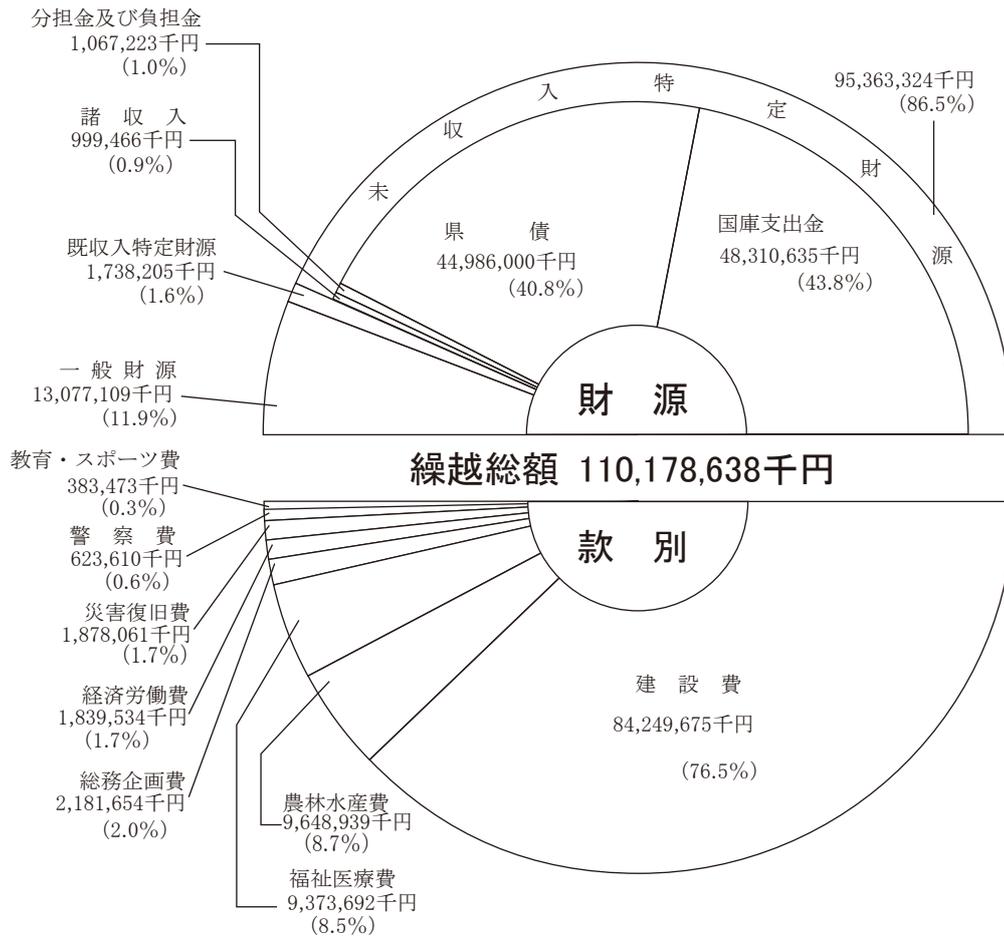
その主な理由としては、国の補正予算に関連した公共事業費の追加を補正予算で計上したことによる工期不足並びに用地買収及び補償の遅延等によるものが挙げられます。

一般会計の主なものは、  
 道路整備交付金事業費 280億6,588万余円  
 河川整備交付金事業費 195億8,609万余円  
 県営農地防災事業費 49億7,177万余円

などです。

特別会計については、港湾整備事業特別会計で5億6,407万余円を繰り越しました。

第1図 令和5年度一般会計予算繰越しの構成



第3 令和6年度の予算の執行状況について

前項までにおいて、令和6年度予算の補正状況及び令和5年度予算の繰越しについて概説しましたが、令和6年9月30日現在の予算現額に対する執行状況は、第4表及び第5表のとおりです。

一般会計の予算現額に対する執行率は、  
 歳入 45.0パーセント  
 歳出 41.5パーセント

となっています。

これを歳入科目別に見てみますと、繰越金を別として

寄附金 284.3パーセント  
 地方特例交付金 107.5パーセント  
 地方交付税 102.5パーセント

の順となっています。

一方、歳出科目別の執行率は、

経済労働費 85.0パーセント  
 諸支出金 61.7パーセント  
 議会費 46.8パーセント

の順となっています。

次に、特別会計の執行率は、11の特別会計合計で、

歳入 37.9パーセント  
 歳出 38.6パーセント

となっています。

第4表

令和6年度一般会計予算執行状況  
(令和6.9.30現在)

歳入

(単位 千円)

科 目	予 算 現 額			収 入 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	計 A			
県 税	1,290,700,000	—	1,290,700,000	736,477,983	554,222,017	57.1
地方消費税清算金	344,994,000	—	344,994,000	209,559,376	135,434,624	60.7
地 方 譲 与 税	144,027,000	—	144,027,000	50,638,226	93,388,774	35.2
地方特例交付金	23,600,001	—	23,600,001	25,378,087	△1,778,086	107.5
地 方 交 付 税	90,000,000	—	90,000,000	92,274,647	△2,274,647	102.5
交通安全対策 特別交付金	1,400,000	—	1,400,000	747,807	652,193	53.4
分担金及び負担金	11,232,590	1,067,223	12,299,813	540,839	11,758,974	4.4
使用料及び手数料	34,133,261	—	34,133,261	12,236,346	21,896,915	35.8
国 庫 支 出 金	225,179,007	48,310,635	273,489,642	64,813,083	208,676,559	23.7
財 産 収 入	3,113,401	—	3,113,401	1,724,657	1,388,744	55.4
寄 附 金	54,348	—	54,348	154,516	△100,168	284.3
繰 入 金	163,873,588	—	163,873,588	1,843	163,871,745	0.0
繰 越 金	193,489	14,815,314	15,008,803	72,164,350	△57,155,547	480.8
諸 収 入	215,646,137	999,466	216,645,603	10,873,368	205,772,235	5.0
県 債	246,990,666	44,986,000	291,976,666	30,000,000	261,976,666	10.3
合 計	2,795,137,488	110,178,638	2,905,316,126	1,307,585,128	1,597,730,998	(38.4) 45.0

備考 ( ) は、前年同期の収入率である。

歳出

科 目	予 算 現 額			支 出 額 B	差 引 A - B	B / A %
	予 算 額	前 年 度 か ら の 繰 越 額	計 A			
議 会 費	3,340,129	—	3,340,129	1,562,487	1,777,642	46.8
総務企画費	95,702,987	2,181,654	97,884,641	41,001,157	56,883,484	41.9
県民環境費	18,927,134	—	18,927,134	6,228,093	12,699,041	32.9
福祉医療費	499,464,410	9,020,118	508,484,528	159,730,491	348,754,037	31.4
経済労働費	233,358,704	1,839,534	235,198,238	199,843,767	35,354,471	85.0
農林水産費	78,078,153	9,648,939	87,727,092	18,756,422	68,970,670	21.4
建設費	208,049,455	84,603,249	292,652,704	56,258,230	236,394,474	19.2
警察費	181,349,725	623,610	181,973,335	75,956,013	106,017,322	41.7
教育・スポーツ費	585,001,257	383,473	585,384,730	230,697,223	354,687,507	39.4
災害復旧費	3,183,945	1,878,061	5,062,006	1,557,995	3,504,011	30.8
公 債 費	367,422,183	—	367,422,183	93,273,124	274,149,059	25.4
諸 支 出 金	520,965,187	—	520,965,187	321,613,534	199,351,653	61.7
予 備 費	294,219	—	294,219	0	294,219	0.0
合 計	2,795,137,488	110,178,638	2,905,316,126	1,206,478,536	1,698,837,590	(38.4) 41.5

備考 ( ) は、前年同期の執行率である。

第5表

令和6年度特別会計予算執行状況  
(令和6.9.30現在)

(単位 千円)

会 計	予 算 現 額			歳 入			歳 出		
	予 算 額	前年度からの繰越額	計 A	収 入 額 B	差 引 A-B	B/A %	支 出 額 C	差 引 A-C	C/A %
公 債 管 理 証 紙	712,872,133	—	712,872,133	238,260,013	474,612,120	33.4	255,625,728	457,246,405	35.9
母子父子寡婦福祉資金	20,901,157	—	20,901,157	9,553,657	11,347,500	45.7	6,604,740	14,296,417	31.6
国民健康保険事業	122,140	—	122,140	128,685	△6,545	105.4	60,163	61,977	49.3
中小企業設備導入資金	566,748,074	—	566,748,074	244,388,134	322,359,940	43.1	235,877,136	330,870,938	41.6
就農支援資金	2,183,714	—	2,183,714	350,906	1,832,808	16.1	152,191	2,031,523	7.0
沿岸漁業改善資金	64,249	—	64,249	68,235	△3,986	106.2	27,689	36,560	43.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	97,240	—	97,240	366,040	△268,800	376.4	7	97,233	0.0
県 有 林 野 林 業 改 善 資 金	1,074,311	—	1,074,311	813,553	260,758	75.7	382,204	692,107	35.6
港 湾 整 備 事 業	30,919	—	30,919	120,321	△89,402	389.1	33	30,886	0.1
港 湾 整 備 事 業	4,568,392	564,071	5,132,463	1,426,951	3,705,512	27.8	1,930,873	3,201,590	37.6
県 営 住 宅 管 理 事 業	16,393,832	—	16,393,832	6,429,913	9,963,919	39.2	10,447,816	5,946,016	63.7
合 計	1,325,056,161	564,071	1,325,620,232	501,906,408	823,713,824	(41.0) 37.9	511,108,580	814,511,652	(42.0) 38.6

備考 ( ) は、前年同期の収入率又は執行率である。

第4 令和5年度の普通会計決算について

1 普通会計決算規模

普通会計（一般会計と特別会計（収益的なもの及び企業的なものなど（本県では国民健康保険事業及び港湾整備事業）を除く。）を合わせ、重複部分を控除整理した会計で、全国比較するために同じ基準で整理したもの）の令和5年度の決算規模は、

歳 入 2兆6,209億3,343万余円

歳 出 2兆5,477億9,549万余円

で、前年度に対し歳入は10.4パーセント、歳出は10.6パーセントの減となっています（令和4年度増減率：歳入7.8パーセント減、歳出7.7パーセント減）。

なお、令和元年度からの状況は、第6表のとおりです。

2 決算収支の状況

まず、歳入について、前年度と比較した内容は次のとおりです。

歳入の対前年度増減内訳（令和4年度決算比 △3,038億5,249万余円）	
○県税	6億7,617万余円（法人二税 △68億6,801万余円、個人県民税 143億119万余円、地方消費税（清算後） △65億6,447万余円）
○地方譲与税	5億8,946万余円（特別法人事業譲与税の増等）
○地方特例交付金等	△3億8,113万余円
○地方交付税	△80億4,242万余円（普通交付税 △84億3,995万余円）
○国庫支出金	△2,842億7,554万余円（新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の減等）
○繰入金	282億1,451万余円（財政調整基金繰入金の増等）
○県債	△252億3,850万余円（臨時財政対策債の減等）
○その他（諸収入等）	△153億9,503万余円（繰越金の減等）

県税収入は、法人二税が輸送機械工業などの企業収益が減少したことなどにより減収となった一方、株式等譲渡所得の増加などにより個人県民税が増収となったことなどから、県税収入全体では増収となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症対策に関連する国庫支出金や普通交付税、臨時財政対策債の減などもあり、歳入全体では、前年度（2兆9,247億8,593万余円）に比べ、3,038億5,249万余円、10.4パーセントの減となりました。

次に歳出について前年度と比較した内容は次のとおりです。

歳出の対前年度増減内訳（令和4年度決算比 △3,015億1,113万余円）	
○人件費	△147億1,937万余円（退職手当の減等）

○扶助費（補助費等のうち扶助費的なものを含む。）	120億1,010万余円	（障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金の増等）
○公債費	30億3,621万余円	（減債基金積立金の増等）
○投資的経費	64億6,595万余円	（岡崎特別支援学校移転整備費の増等）
○物件費	△300億5,362万余円	（新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減等）
○補助費等	△2,484億6,735万余円	（重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金の減等）
○積立金	△328億7,245万余円	（財政調整基金積立金の減等）
○貸付金	3億3,600万円	（名古屋高速道路公社貸付金の増等）
○その他（維持補修費等）	27億5,340万余円	（道路橋りょう管理費の増等）

義務的経費は、令和5年度から職員の定年年齢が段階的に引き上がり、令和5年度は60歳に達した職員が定年退職しない年度であったことから、退職手当が減少したことなどに伴い人件費が減となった一方、障害者自立介護・訓練等給付費負担金の増などに伴う扶助費の増や減債基金積立金の増などに伴う公債費の増により、3億2,694万余円の増となりました。

また、補助費等は重点医療機関患者受入体制確保推進費補助金などの新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減により、2,484億6,735万余円の減となりました。さらに、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減などに伴う物件費の減や財政調整基金積立金の減などもあり、歳出全体としては前年度（2兆8,493億663万余円）に比べ、3,015億1,113万余円、10.6パーセントの減となりました。

この結果、本県の令和5年度の普通会計決算収支の状況は、歳入総額2兆6,209億3,343万余円、歳出総額2兆5,477億9,549万余円となり、形式収支は731億3,793万余円の黒字となりました。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源154億7,528万余円を差し引いた実質収支は、576億6,265万余円の黒字となり、この額から前年度の実質収支651億1,621万余円を差し引いた単年度収支は74億5,355万余円の赤字となりました。

また、単年度収支に財政調整基金積立額（9,896万余円）と取崩し額（304億円）を加味した実質単年度収支は377億5,459万余円の赤字となっています。

上記の実質収支については、歳入の確保はもとより、歳出の精査など最大限の財源確保を図った結果確保できたものです。今後も医療・介護等の扶助費の確実な増加が見込まれることから、経済・産業の活性化を進め、地域の雇用を維持・拡大し、税収の確保につなげるとともに、より一層合理的な行政運営を図り、「あいち行革プラン2020」に沿った取組の着実な実施と次期行革大綱の策定を通じて、健全で持続可能な財政基盤の確立に取り組んでまいります。

なお、参考までに一般会計の決算収支状況を見てみますと、

歳入歳出差引額	721億6,435万余円
翌年度へ繰り越すべき財源	148億1,531万余円
差引実質収支額	573億4,903万余円

となっており、予算額に対する執行率は、

歳入	96.42パーセント
歳出	94.01パーセント

となっています。

第6表

普通会計年度別決算状況

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額 A	(△0.3%) 2,295,883,257	(14.1%) 2,619,969,269	(21.0%) 3,171,137,658	(△7.8%) 2,924,785,931	(△10.4%) 2,620,933,437
歳出総額 B	(△0.6%) 2,256,860,944	(13.3%) 2,557,350,778	(20.7%) 3,087,823,420	(△7.7%) 2,849,306,635	(△10.6%) 2,547,795,499
歳入歳出差引額 (A-B) C	39,022,313	62,618,491	83,314,238	75,479,296	73,137,938
翌年度へ繰り越すべき財源 D	8,911,166	8,247,412	7,211,217	10,363,081	15,475,281
実質収支 (C-D) E	30,111,147	54,371,079	76,103,021	65,116,215	57,662,657
単年度収支 F	8,649,279	24,259,932	21,731,942	△10,986,806	△7,453,558
積立金 G	33,749	45,751	50,017,049	37,023,451	98,967

繰上償還金H	—	—	—	—	—
積立金取崩額I	14,864,158	—	—	—	30,400,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△6,181,130	24,305,683	71,748,991	26,036,645	△37,754,591

備考 ( )内は、対前年度伸び率である。

### 3 財政構造

財政の健全性は、単に収支の面からのみでは判断できません。

歳入歳出の構成要素に立ち入り、その自主性及び弾力性という点からの判断をする必要があります。

そこで、本県財政の構造について分析をしてみます。

#### (1) 歳入

まず歳入の自主性という観点から、その構成要素となる自主財源と依存財源に分類してみます（第7表及び第2図参照）。

ここで、自主財源とは、県税、使用料及び手数料、財産収入、諸収入等、県が自らの権限に基づいて収入するものをいい、依存財源とは、地方譲与税、地方特例交付金等、地方交付税、国庫支出金、県債など、国によって交付され、又は割り当てられるものです。

したがって、歳入決算額に占める自主財源の割合が高いほど財政運営に自主性があり、好ましい姿であるといえます。

自主財源についてですが、令和5年度決算では、法人二税が輸送機械工業などの企業収益が減少したことなどにより減収となった一方、株式等譲渡所得の増加などにより個人県民税が増収となったことなどから、県税収入全体としては前年度に比べ6億7,617万余円、0.05パーセントの増となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、前年度に比べ282億1,451万余円、128.3パーセントの増となりました。

次に、依存財源についてですが、地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより、前年度に比べ5億8,946万余円、0.4パーセントの増となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の大幅な減などにより、前年度に比べ2,842億7,554万余円、50.3パーセントの減となりました。

県債は、臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ252億3,850万余円、8.9パーセントの減となりました。

これらの状況から本県の歳入構造を分析しますと、自主財源比率は、特に国庫支出金の大幅な減少を反映して、前年度から7.6ポイント増加し、68.7パーセントとなりました。なお、県債依存度は前年度から0.2ポイント増加し、9.9パーセントとなっています。

次に、歳入の弾力性という観点から分析してみることとします。歳入には、県税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税といった用途の特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債等その用途があらかじめ特定されている特定財源とがありますが、県民の多様なニーズに対応し、県独自の施策を機敏に展開していくためには、用途の特定されない一般財源が必要であり、この意味で歳入に占める一般財源の比率が高いほど、弾力的な財政運営ができ、好ましい財政構造といえます。

令和5年度は、国庫支出金の減などにより、一般財源比率は63.9パーセント、前年度から6.6ポイント増加しました（第3図参照）。

ここで一般会計の県税収入の決算状況を見てみますと、収入額は1兆3,244億7,005万余円で、前年度と比較して295億2,274万余円、2.3パーセントの増となっています。ただし、普通会計上、地方消費税については、清算後の額（国から払い込まれた譲渡割及び貨物割の額に、地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の114の規定により他の都道府県から支払を受けた金額を加算し、他の都道府県に支払った金額を減額して得た額）を計上することとなっていますので、普通会計の歳入としての県税の決算額は、1兆3,896億8,889万余円で、前年度と比較して6億7,617万余円、0.05パーセントの増となっています。この県税の主要税目である法人関係税は、

法人県民税 369億4,333万余円

法人事業税 3,944億5,695万余円

となっており、対前年度比では、

法人県民税 25億4,085万余円（6.4パーセント）の減

法人事業税 43億2,715万余円（1.1パーセント）の減

合計 68億6,801万余円（1.6パーセント）の減

となっています（第8表及び第4図参照）。

第7表

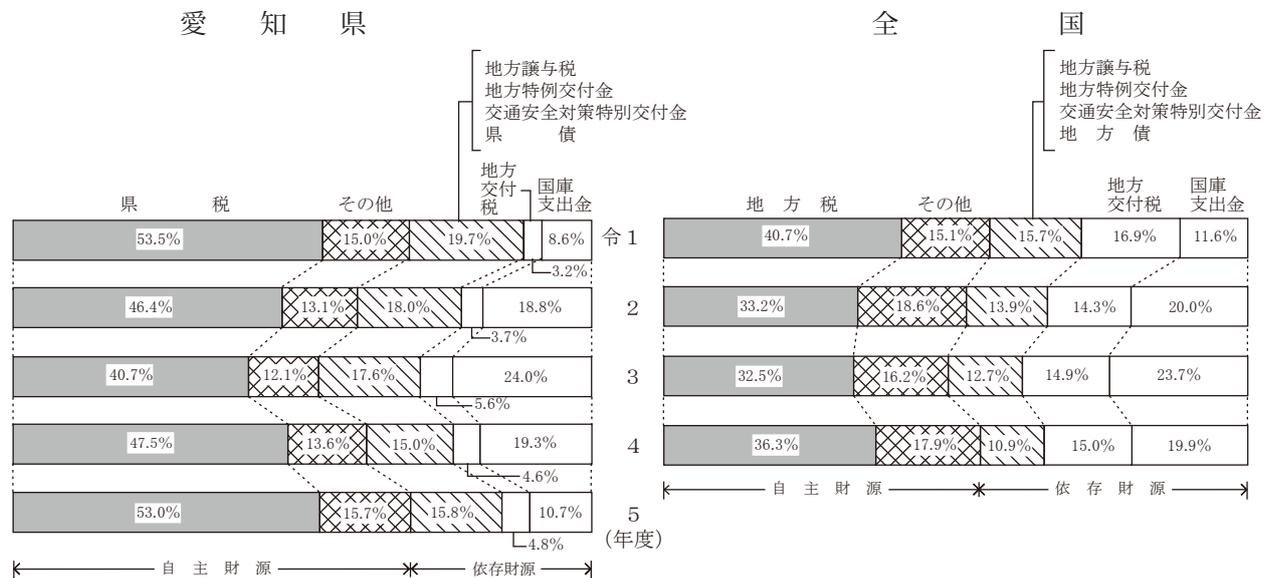
普通会計年度別歳入決算内訳

(単位 千円)

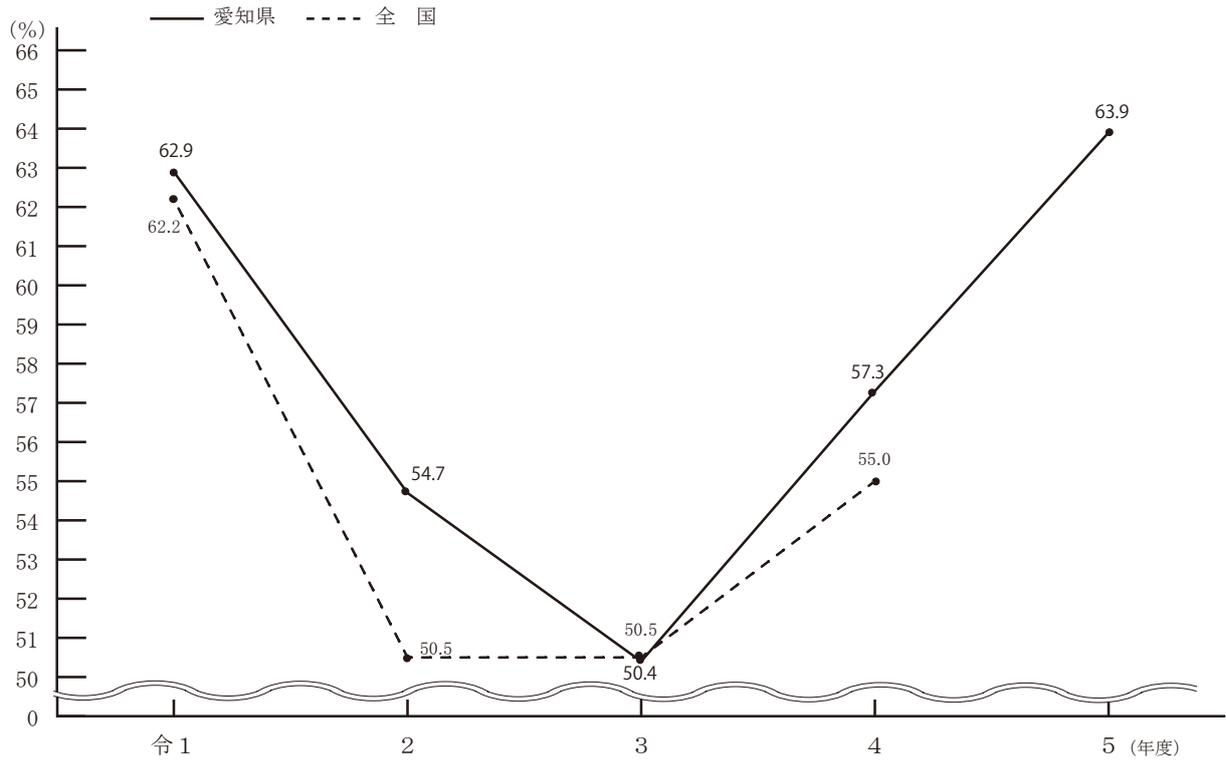
区分	科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
自主財源	県税	1,228,457,795	53.5	1,216,709,748	46.4	1,289,467,183	40.7	1,389,012,721	47.5	1,389,688,897	53.0
	分担金及び金	10,845,262	0.5	10,750,546	0.4	9,557,273	0.3	8,592,274	0.3	8,518,706	0.3
	使用料及び料	49,734,210	2.2	48,458,553	1.9	48,450,940	1.5	47,132,426	1.6	46,609,085	1.8
	財産収入	8,026,258	0.3	5,458,987	0.2	9,794,537	0.3	9,561,938	0.3	6,149,879	0.2
	寄附金	81,872	0.0	762,857	0.0	251,484	0.0	264,657	0.0	396,430	0.0
	繰入金	28,956,536	1.3	19,496,366	0.8	21,975,336	0.7	21,999,421	0.8	50,213,935	1.9
	繰越金	30,919,684	1.3	39,022,313	1.5	62,618,491	2.0	83,314,238	2.8	75,479,296	2.9
諸収入	215,579,852	9.4	217,367,373	8.3	230,939,883	7.3	228,330,271	7.8	224,832,883	8.6	
	計	1,572,601,469	(55.8) 68.5	1,558,026,743	(51.8) 59.5	1,673,055,127	(48.7) 52.8	1,788,207,946	(54.2) 61.1	1,801,889,111	68.7
依存財源	地方譲与税	131,190,050	5.7	111,669,141	4.3	125,166,652	3.9	147,286,831	5.0	147,876,293	5.6
	地方特例交付金	9,628,011	0.4	6,496,161	0.2	6,235,228	0.1	5,705,037	0.2	5,323,907	0.2
	地方交付税	74,355,894	3.2	97,711,096	3.7	177,367,241	5.6	133,113,266	4.6	125,070,840	4.8
	交通安全対策特別交付金	1,841,486	0.1	1,992,214	0.1	1,892,615	0.1	1,681,845	0.1	1,496,333	0.1
	国庫支出金	196,461,615	8.6	493,422,981	18.8	760,714,795	24.0	565,331,118	19.3	281,055,570	10.7
	県債	309,804,732	13.5	350,650,933	13.4	426,706,000	13.5	283,459,888	9.7	258,221,383	9.9
	計	723,281,788	(44.2) 31.5	1,061,942,526	(48.2) 40.5	1,498,082,531	(51.3) 47.2	1,136,577,985	(45.8) 38.9	819,044,326	31.3
合 計	2,295,883,257	100.0	2,619,969,269	100.0	3,171,137,658	100.0	2,924,785,931	100.0	2,620,933,437	100.0	

備考 1 ( )内は、全国平均である。  
2 令和5年度は、全国数値がまだ公表されていない。

第2図 普通会計における自主財源と依存財源の累年比較



第3図 普通会計における一般財源構成比の推移



第8表

県税収入の年度別税目別決算状況

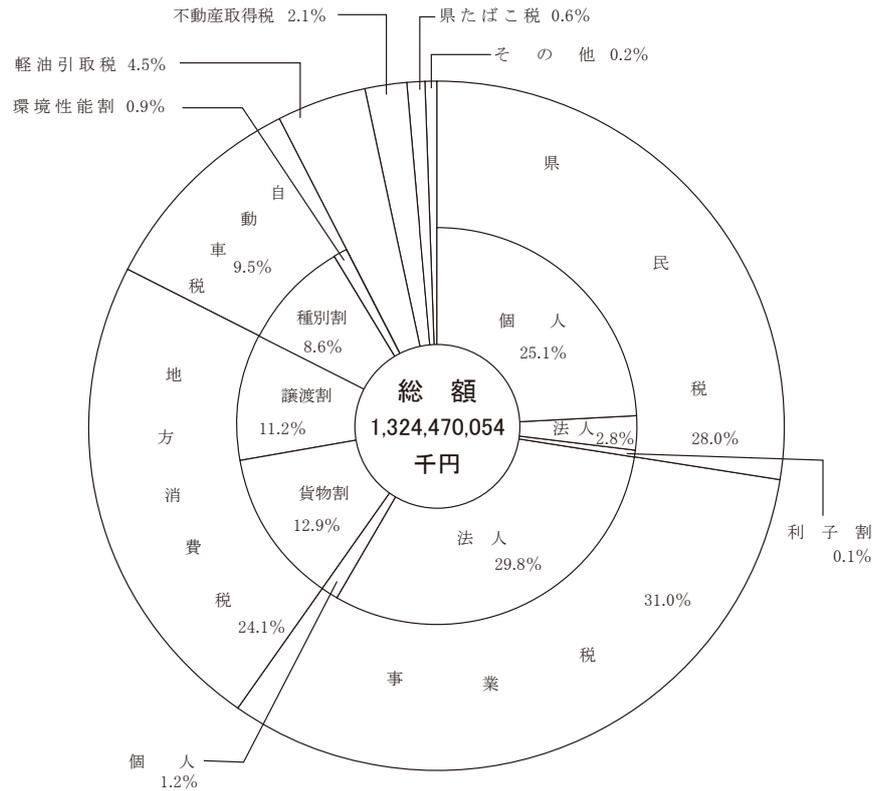
(単位 千円)

税目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%	金額	構成比%	伸び率%
普通税	1,076,112,207	89.7	△1.6	1,154,395,620	100.0	7.3	1,197,741,770	100.0	3.8	1,294,280,779	100.0	8.1	1,323,964,774	100.0	2.3
県民税	374,997,344	31.3	△2.8	357,843,389	31.0	△4.6	352,567,715	29.4	△1.5	358,658,855	27.7	1.7	370,433,693	28.0	3.3
個人	311,621,555	26.0	△0.8	318,256,288	27.6	2.1	321,376,640	26.8	1.0	318,226,745	24.6	△1.0	332,527,939	25.1	4.5
法人	61,453,765	5.1	△8.9	37,355,783	3.2	△39.2	29,781,475	2.5	△20.3	39,484,188	3.0	32.6	36,943,330	2.8	△6.4
利子割	1,922,024	0.2	△55.5	2,231,318	0.2	16.1	1,409,600	0.1	△36.8	947,922	0.1	△32.8	962,424	0.1	1.5
事業税	339,425,259	28.3	△2.7	316,891,955	27.4	△6.6	343,121,826	28.6	8.3	415,914,787	32.1	21.2	409,960,379	31.0	△1.4
個人	14,450,297	1.2	3.4	14,640,536	1.2	1.3	14,898,301	1.2	1.8	17,130,678	1.3	15.0	15,503,426	1.2	△9.5
法人	324,974,962	27.1	△3.0	302,251,419	26.2	△7.0	328,223,525	27.4	8.6	398,784,109	30.8	21.5	394,456,953	29.8	△1.1
地方消費税	<286,229,678> 258,327,189	21.5	0.7	<323,748,705> 262,303,884	22.7	1.5	<375,320,957> 284,184,502	23.7	8.3	<390,453,099> 296,387,683	22.9	4.3	<383,888,621> 318,669,778	24.1	7.5
譲渡割	154,321,293	12.8	△0.1	162,007,559	14.0	5.0	163,060,733	13.6	0.7	134,091,014	10.4	△17.8	147,642,861	11.2	10.1
貨物割	104,005,896	8.7	1.9	100,296,325	8.7	△3.6	121,123,769	10.1	20.8	162,296,669	12.5	34.0	171,026,917	12.9	5.4
不動産税	26,991,125	2.3	4.5	26,103,915	2.3	△3.3	25,303,128	2.1	△3.1	27,165,370	2.1	7.4	28,398,037	2.1	4.5
県たばこ税	7,888,667	0.7	0.4	7,536,783	0.7	△4.5	8,008,354	0.7	6.3	8,455,529	0.7	5.6	8,453,027	0.6	△0.0
ゴルフ場利用税	1,413,008	0.1	△1.3	1,327,177	0.1	△6.1	1,433,560	0.1	8.0	1,450,192	0.1	1.2	1,409,092	0.1	△2.8
軽油引取税	59,380,708	4.9	△2.2	56,601,364	4.9	△4.7	58,283,286	4.9	3.0	58,620,886	4.5	0.6	59,070,801	4.5	0.8
自動車税	5,206,518	0.4	皆増	123,534,824	10.7	227.7	122,853,899	10.3	△0.6	126,226,846	9.8	2.7	126,067,334	9.5	△0.1
環境性能割	4,185,822	0.3	皆増	8,494,766	0.7	102.9	8,465,615	0.7	△0.3	11,106,142	0.9	31.2	11,828,858	0.9	6.5
種別割	1,020,696	0.1	皆増	115,040,058	10.0	11170.7	114,388,284	9.6	△0.6	115,120,704	8.9	0.6	114,238,476	8.6	△0.8
鉦区税	2,509	0.0	△10.9	2,175	0.0	△13.3	2,031	0.0	△6.6	1,921	0.0	△5.4	1,873	0.0	△2.5
固定資産税	2,479,880	0.2	△62.0	2,250,154	0.2	△9.3	1,983,469	0.2	△11.9	1,398,710	0.1	△29.5	1,500,760	0.1	7.3
目的税	566,474	0.0	△0.5	459,695	0.0	△18.8	498,757	0.0	8.5	636,637	0.0	27.6	434,095	0.0	△31.8
狩猟税	11,957	0.0	△7.0	10,282	0.0	△14.0	10,222	0.0	△0.6	10,350	0.0	1.3	10,488	0.0	1.3
産業廃棄物税	554,517	0.0	△0.4	449,413	0.0	△19.0	488,535	0.0	8.7	626,287	0.0	28.2	423,607	0.0	△32.4
旧法による税	123,876,625	10.3	△7.0	409,612	0.0	△99.7	90,201	0.0	△78.0	29,889	0.0	△66.9	71,185	0.0	138.2
自動車税	115,168,188	9.6	△1.0	409,122	0.0	△99.6	89,611	0.0	△78.1	29,235	0.0	△67.4	12,055	0.0	△58.8
自動車取得税	8,707,087	0.7	△48.0	0	0.0	皆減	0	0.0	—	402	0.0	皆増	59,130	0.0	14609.0
軽油引取税	1,350	0.0	575.0	490	0.0	△63.7	590	0.0	20.4	252	0.0	△57.3	0	0.0	皆減
合計	<1,228,457,795> 1,200,555,306	—	△2.9 (0.1)	<1,216,709,748> 1,155,264,927	—	△1.0 (0.1)	<1,289,467,183> 1,198,330,728	—	6.0 (8.3)	<1,389,012,721> 1,294,947,305	—	7.7 (4.3)	<1,389,688,897> 1,324,470,054	—	2.3 (0.8)

備考 1 ( )内は、全国平均である。

2 < >は、地方消費税の清算後の額（国から払い込まれた譲渡割及び貨物割の額に、地方税法第72条の114の規定により他の都道府県から支払を受けた金額を加算し、他の都道府県に支払った金額を減額して得た額）である。

第4図 令和5年度県税決算額の構成



(2) 歳出

歳出の構造については、これを目的別と性質別に分類することによって概説することとします。

目的別とは、経費の内容を総務費、民生費、土木費、教育費等行政目的別に分類したもので、県における個々の行政サービスの水準、行政上の特色等を知るための分類方法です。

また、性質別とは、財政運営における歳出面の弾力性を見るもので、経費がどのような行政目的に使われているかを問わず、経費の性質によって義務的経費や投資的経費に分類する方法です。

まず目的別経費ですが、令和5年度決算において歳出額の最も多い経費は教育費で、5,177億9,002万余円と全体の20.3パーセントを占めています。その内容は、小学校・中学校等の教職員の人件費や私学助成等が主なものとなっています。

次いで多いものは民生費で、4,481億1,955万余円と全体の17.6パーセントを占めています。その内容は、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費等が主なものとなっています。

3番目は公債費で、3,896億1,650万余円と全体の15.3パーセントを占めています。その内容は、県債の元利償還、満期一括償還に係る減債基金積立て等が主なものとなっています。

その他、土木費については、道路橋りょう及び河川海岸の整備費、公営住宅の建設費等が主なもので、2,394億3,868万余円と全体の9.4パーセント、商工費については、経済環境適応資金貸付金等の中小企業金融対策や新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金等の新型コロナウイルス感染症対策関連事業が主なもので、2,370億8,208万余円と全体の9.3パーセントを占めています。(第9表及び第5図参照)。

第9表

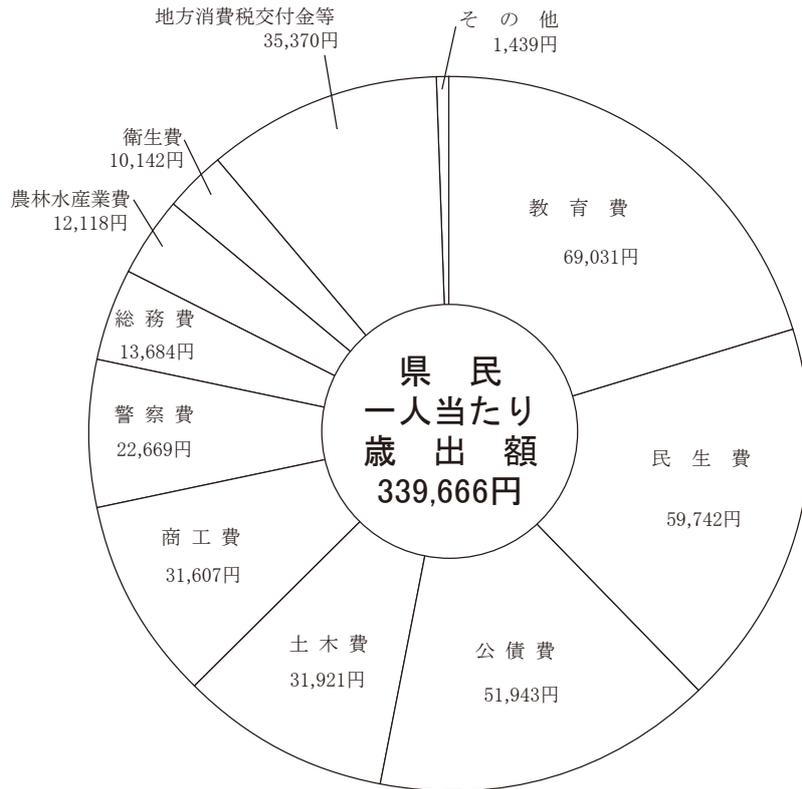
## 普通会計目的別歳出決算額の構成

(単位 千円)

目的別	令和4年度						令和5年度		
	愛知県			全国			愛知県		
	金額	構成比%	対前年度伸び率%	金額	構成比%	対前年度伸び率%	金額	構成比%	対前年度伸び率%
議会費	3,086,416	0.1	3.9	75,624,419	0.1	0.1	3,117,841	0.1	1.0
総務費	146,031,452	5.1	△9.9	4,092,123,383	6.6	△9.0	102,643,914	4.0	△29.7
民生費	463,213,415	16.3	0.6	9,283,979,199	15.0	△0.6	448,119,552	17.6	△3.3
衛生費	254,808,674	9.0	23.7	5,968,599,404	9.7	15.5	76,068,960	3.0	△70.1
労働費	5,964,992	0.2	8.8	178,181,031	0.3	△7.4	5,226,666	0.2	△12.4
農林水産業費	99,791,833	3.5	14.6	2,448,231,457	4.0	0.4	90,898,606	3.6	△8.9
商工費	313,994,451	11.0	△42.8	7,733,823,941	12.5	△36.1	237,082,087	9.3	△24.5
土木費	233,984,956	8.2	△0.5	6,127,817,475	9.9	△2.9	239,438,688	9.4	2.3
警察費	169,266,711	5.9	△0.1	3,330,521,534	5.4	1.1	170,037,324	6.7	0.5
消防費	—	—	—	234,801,616	0.4	1.9	—	—	—
教育費	512,732,641	18.0	3.1	10,048,887,862	16.3	△2.1	517,790,023	20.3	1.0
災害復旧費	576,143	0.0	△31.2	333,068,012	0.5	△23.7	2,450,527	0.1	325.3
公債費	386,500,433	13.6	△16.4	6,794,704,755	11.0	△3.5	389,616,507	15.3	0.8
諸支出金	—	—	—	30,229,530	0.1	△9.7	—	—	—
地方消費税等 交付金	259,354,518	9.1	4.0	5,058,949,984	8.2	3.5	265,304,804	10.4	2.3
前年度繰上金 充用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,849,306,635	100.0	△7.7	61,739,543,602	100.0	△6.9	2,547,795,499	100.0	△10.6

備考 令和5年度は、全国数値がまだ公表されていない。

第5図 令和5年度普通会計目的別歳出決算額の県民一人当たりの状況



- 備考 1 人口7,500,882人（令和6.1.1現在住民基本台帳人口）  
 2 「地方消費税交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金である。  
 3 「その他」は、議会費、労働費及び災害復旧費である。

次に、性質別経費について見ることにします。

ここで、義務的経費とは、法令等によりその支出が義務付けられている経費のことで、人件費、扶助費及び公債費がこれに当たります。

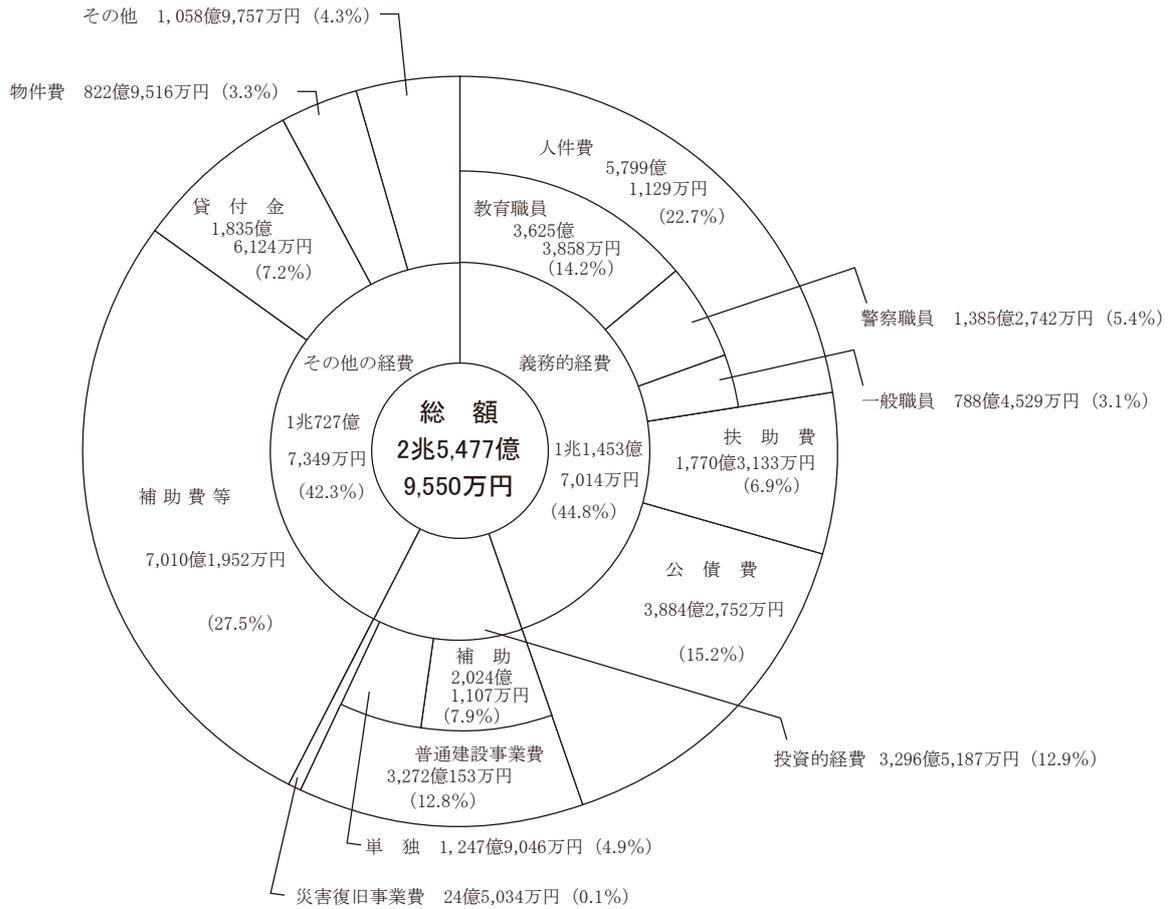
人件費は、団体が存立する限り経常的に支出する義務を負うものであり、扶助費の大部分は、生活保護費、児童措置費等のように法令等の規定によって支出が義務付けられているものであり、また公債費は、県債の償還等に要する経費であって、いずれも任意に削減できないか、又は削減が容易でない経費です。したがって、歳出に占めるこれらの経費の割合が低いほど任意に使用できる財源が多いことになり、財政の弾力性が増すこととなります。

令和5年度における義務的経費の歳出全体に占める割合は、補助費等の減等により、相対的に義務的経費の割合が上昇し、44.8パーセントで前年度に比べ4.6ポイント上昇しました。令和4年度の全国平均が35.3パーセントであるのと比べますと、本県の割合は高く、歳出構造は弾力性に乏しいといえます。また、義務的経費の歳出額は、前年度に比べ0.03パーセントの増となっています。経費の内訳を見ますと、人件費については、前年度に比べ2.5パーセントの減、扶助費は7.3パーセントの増、公債費は0.8パーセントの増となりました。

一方、投資的経費は、支出の効果が当該年度又は極めて短期間に終わるものではなく、それが資本形成に向けられ、施設等のストックとして将来に残る経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。歳出全体に占める割合は、12.9パーセントと前年度に比べ1.6ポイント増加、歳出額は2.0パーセントの増となりました。この内訳を見ますと、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費は、1.4パーセントの増となりました。また、令和5年6月2日の大雨により被災した施設の復旧に伴い、災害復旧事業費は、326.5パーセントの増となりました。

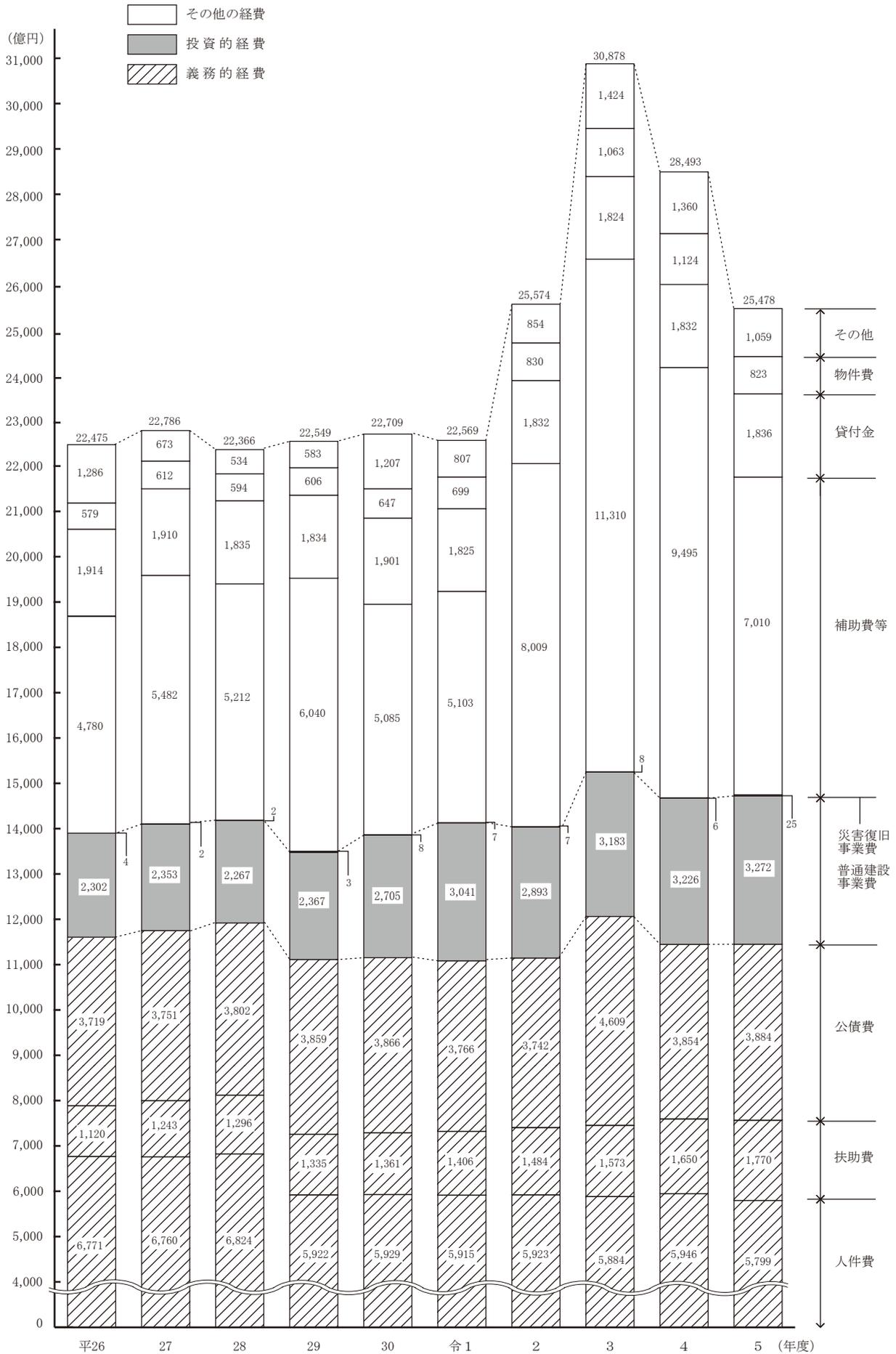
歳出から義務的経費及び投資的経費を除いた経費がその他の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金をいい、全体としては、対前年度比が伸び率で22.3パーセントの減、構成比で6.2ポイント減少しました。その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の減による補助費等の減などが挙げられます（第6図及び第7図参照）。

第6図 令和5年度性質別歳出決算構成



備考 「扶助費」には、補助費等のうち扶助費的なものを含む。

第7図 普通会計性質別歳出構成の推移



(3) 経常収支比率

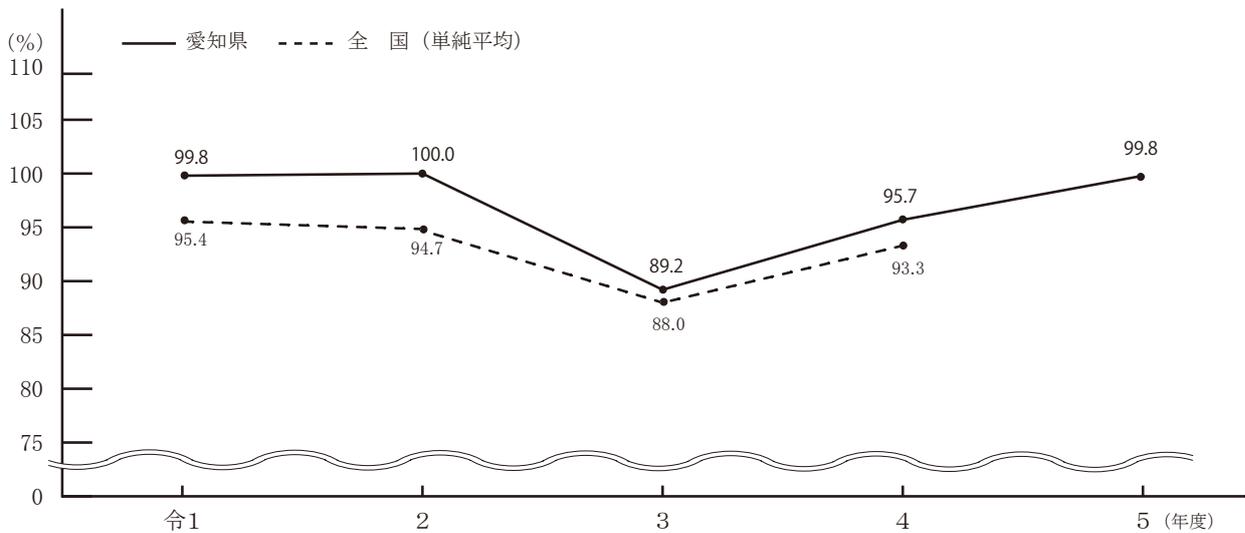
経常収支比率とは、人件費、公債費等経常的に支払わなければならない経費に、経常的な収入（県税、普通交付税等の一般財源）が、どの程度充てられているのかを示すものであり、この割合が低いほど、財政状況に余裕があり、健全であるといえます。

逆に、経常収支比率が100パーセントを超えるということは、税金等の経常的に収入される一般財源で、人件費、公債費等の経常的に支払う必要のある経費を賄いきれないことを意味しており、財政運営は極めて厳しいものとなります。

本県の経常収支比率は、令和5年度決算で、99.8パーセントとなっており、前年度から4.1ポイント悪化しました。この主な原因としては、補助費等が増加したものの、退職手当の減などに伴う人件費の減などにより、分子である「経常経費に充当された一般財源」が前年度からわずかに減少した一方、地方交付税及び臨時財政対策債の減などにより、分母である「経常的に収入される一般財源」の減少分が、分子の減少分を上回ったことによるものです。

なお、この指標の推移を示したものが第8図ですが、全国と比較しても高い数値となっています。

第8図 経常収支比率の推移



備考 1 
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入される一般財源}} \times 100$$

2 経常収支比率の算定上、「経常的に収入される一般財源」に減収補填債、猶予特例債及び臨時財政対策債を含む。

(4) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき、地方公共団体は毎年度、健全化判断比率及び各公営企業ごとの資金不足比率を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対して公表することが義務付けられています。

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標があり、各地方公共団体は、健全化判断比率の状況により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、法律の規定に従って計画の策定や外部監査の実施が義務付けられます。

また、資金不足比率につきましては、経営健全化基準である20パーセント以上になると、比率を公表した年度の末日までに経営健全化計画を定めなければならないこととされています。

本県の令和5年度決算に基づく健全化判断比率の状況は次のとおりです。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計）の実質赤字（歳出に対する歳入の資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示すものです。本県の一般会計等の実質収支は黒字であり、実質赤字は生じていないため、本指標については該当ありません。

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計の実質赤字の標準財政規模に対する割合を示すものです。本県の一般会計及び特別会計における実質赤字はなく、各公営企業会計においても資金不足は生じていないため、本指標については該当ありません。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、公債費（県債の償還金）や公債費に準じた経費をそ

の団体の標準財政規模を基本とした額で除したものの3か年間の平均値を示すものです。

本県の実質公債費比率（令和3年度から令和5年度までの3か年平均）は13.2パーセントとなっており、前年度と同じ比率になっています。これは、本年度の算定で用いる令和5年度単年度の比率13.6パーセントが、前年度の算定で用いた令和2年度単年度の比率13.6パーセントと同じ比率となったことにより、3か年平均としても同じ比率となったものです。なお、令和5年度の単年度の比率は、令和4年度単年度の比率13.7パーセントとの比較では0.1ポイント低下しましたが、これは標準財政規模の増加により、分母が増加したためです。

#### エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。将来負担額には、一般会計等の地方債残高のみならず、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債の額のうち当該法人等の財務・経営状況を勘案して算出した一般会計等の負担見込額なども含まれています。

本県の将来負担比率は162.3パーセントと、前年度から4.8ポイント低下しています。これは、交付税算入見込額の減少などにより分子が増加しているものの、標準財政規模の増加により、分母がより大きく増加したことによるものです。

なお、アからエまでの健全化判断比率の状況は、4指標全てが早期健全化基準を下回り、健全な水準となっています（第10表参照）。

第10表 令和5年度決算に基づく健全化判断比率の状況

指 標	本 県 数 値	早期健全化基準	財政再生基準
ア 実 質 赤 字 比 率	— (赤字なし)	3.75%	5%
イ 連 結 実 質 赤 字 比 率	— (赤字なし)	8.75%	15%
ウ 実 質 公 債 費 比 率	13.2%	25%	35%
エ 将 来 負 担 比 率	162.3%	400%	—

#### オ 資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業の資金不足を事業規模である料金収入の規模に対する割合で示すものです。

令和5年度決算においては、資金不足を生じた公営企業はありませんので、本指標については該当ありません。

### 第5 県有財産について

#### 1 県有財産

県有財産の取得、管理、処分等については、常に特別の注意を払い、県民の皆様の利益と行政目的に沿うよう有効適切な運用をしています。

令和6年9月30日現在の県有財産の状況は、第11表のとおりです。

第11表

県有財産の状況

区	分	数		量	引
		令和6.9.30現在 (A)	令和6.3.31現在 (B)	差 (A)-(B)	
土	地	45,617,184.33㎡	45,616,274.97㎡		909.36㎡
建	物	8,245,697.26㎡	8,212,259.47㎡		33,437.79㎡
山	林	51,540,795.06㎡	51,540,795.06㎡		0.00㎡
動	産				
	船	4隻	4隻		0隻
	浮	3個	3個		0個
	浮	6個	6個		0個
	航	1機	1機		0機
物	権				
	地	44,599,954.06㎡	44,600,631.06㎡		△677.00㎡
	地	2,381.15㎡	2,381.15㎡		0.00㎡
	鉱	21,984,600.00㎡	21,984,600.00㎡		0.00㎡
	温	144.57㎡	144.57㎡		0.00㎡
無	体				
	特	50件	49件		1件
	商	75件	75件		0件
	意	1件	1件		0件
	育	37件	39件		△2件
有	価				
	株	49,996,203,500円	49,996,203,500円		0円
	出	304,846,203,031円	304,846,203,031円		0円
	信	1件	1件		0件

2 基金

基金は、法令の定めに基づき資金の積立て、運用及び取崩しを行うもので、本県には、令和6年9月30日現在29の基金があります。

基金の種類は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額基金の2種類に大別されます。

本県では前者を更に、財政調整基金(①)、減債基金(②)、その他特定目的基金(①、②の目的以外の特定の目的のために設置される基金)(③)、法定又は国の施策による基金(法定又は国の施策により資金を積み立てている基金)(④)に分けています。

それぞれの基金の目的は第12表、令和6年9月30日現在における基金の状況は第13表、基金現在高の推移は第9図のとおりです。

第12表

基金の目的

区分	基金名	目的	
財政調整基金	財政調整基金	財政の年度間調整のため	
減債基金	減債基金	県債の償還財源を確保するため	
その他の特定目的基金	国際交流事業推進基金	国際交流事業の推進に必要な財源を確保するため	
	環境保全基金	環境保全に関する知識の普及及び環境保全活動の促進に必要な財源を確保するため	
	文化振興基金	文化の振興並びに国際芸術祭「あいち」の開催及びその開催の目的に資する活動に対する支援に必要な財源を確保するため	
	地域福祉基金	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため	
	中山間ふるさと・水と土保全基金	中山間ふるさと・水と土保全対策事業の推進に必要な財源を確保するため	
	科学技術振興基金	科学技術の振興に必要な財源を確保するため	
	産業廃棄物適正処理基金	産業廃棄物の発生の抑制、再使用及び再生利用の促進、産業廃棄物の最終処分場の設置の促進その他産業廃棄物の適正な処理に関する施策に必要な財源を確保するため	
	あいち森と緑づくり基金	森と緑が有する環境保全、災害防止等の公益的機能の維持増進のために実施する森林、里山林及び都市の緑の適正な整備及び保全に関する施策に必要な財源を確保するため	
	産業空洞化対策減税基金	法人の県民税の減税に代わる措置として、企業立地の促進その他の産業空洞化対策の推進に必要な財源を確保するため	
	障害者福祉減税基金	障害者の福祉の増進を図るための医療型障害児入所施設等の整備の促進に必要な財源を確保するため	
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	愛知県名古屋飛行場及びその周辺の航空機に関する施設の見学者の受入れの拠点となる施設における航空機に関する展示物の整備に必要な財源を確保するため	
	子どもが輝く未来基金	子どもが輝く未来に向けて実施する子どもの貧困対策の推進に必要な財源を確保するため	
	展示会産業振興基金	展示会産業の振興に必要な財源を確保するため	
	森林環境譲与税基金	森林の整備及びその促進に関する施策に必要な財源を確保するため	
	防災ボランティア活動基金	ボランティアによる防災活動の促進に必要な財源を確保するため	
	アジア・アジアパラ競技大会基金	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催に必要な財源を確保するため	
	退職手当平準化基金	職員の定年の段階的な引上げに伴う退職手当の各年度間における財源調整に資するため	
	法定又は国の施策による基金	災害救助基金	非常災害に際して応急的な援助を行うため
		介護保険財政安定化基金	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
森林整備地域活動支援基金		森林の適正な整備を通じて森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるための地域における活動の支援を行う交付金の交付に必要な財源を確保するため	
後期高齢者医療財政安定化基金		後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため	
子育て支援対策基金		保育所及び認定こども園の整備の促進その他子育て支援に関する施策に必要な財源を確保するため	
農地中間管理事業等推進基金		農地中間管理事業その他の農用地の利用の効率化及び高度化を促進するための事業の推進に必要な財源を確保するため	
地域医療介護総合確保基金		地域における医療及び介護の総合的な確保に関する事業の推進に必要な財源を確保するため	
基金定額	国民健康保険財政安定化基金	国民健康保険の財政の安定化を図る事業に必要な費用に充てるため	
	公立学校情報機器整備基金	公立学校における情報機器の整備に必要な財源を確保するため	
基金定額	美術品等取得基金	美術品、陶磁器及びこれらに関する資料を円滑に取得するため	

第13表

基金の状況

(単位 千円)

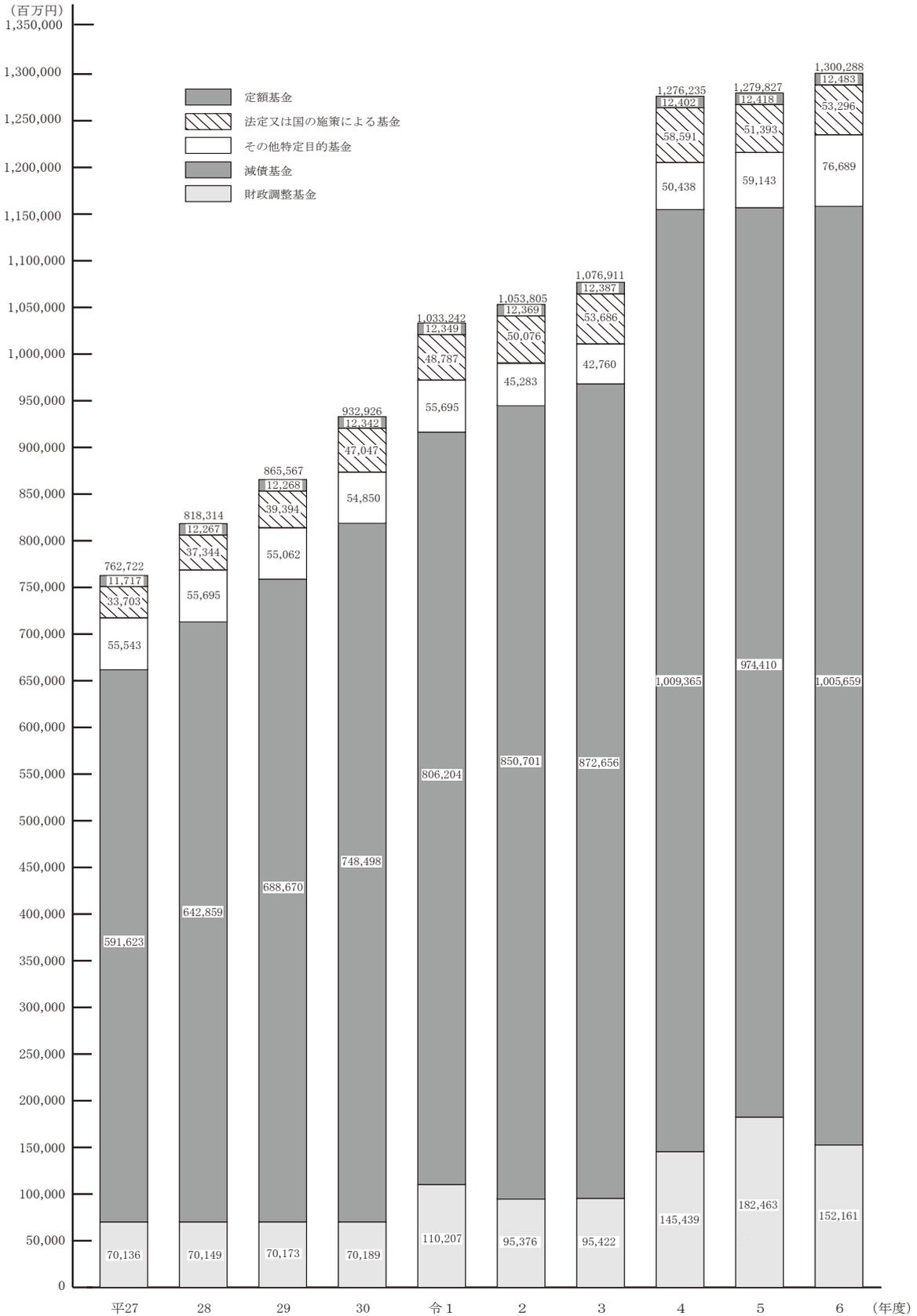
区分	基金名	令和6.3.31現在高	令和6.4.1～令和6.9.30		令和6.9.30現在高
			積立金	取崩額	
財政調整基金		182,561,312	268	30,400,000	152,161,580
減債基金		977,030,374	175,262,762	146,634,484	1,005,658,652
その他の特定目的基金	国際交流事業推進基金	1,281,097	—	110,033	1,171,064
	環境保全基金	545,138	—	101,244	443,894
	文化振興基金	7,501,508	2,230	1,204,216	6,299,522
	地域福祉基金	5,844,196	—	1,051,000	4,793,196
	中山間ふるさと・水と土保全基金	611,781	—	13,905	597,876
	科学技術振興基金	2,370,708	—	71,736	2,298,972
	産業廃棄物適正処理基金	2,055,092	—	491,490	1,563,602
	あいち森と緑づくり基金	2,966,392	376	2,291,351	675,417
	産業空洞化対策減税基金	16,891,007	4,000,000	4,261,765	16,629,242
	障害者福祉減税基金	930,725	—	36,907	893,818
	愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	96	—	—	96
	子どもが輝く未来基金	97,162	18,630	11,286	104,506
	展示会産業振興基金	667,002	—	101,022	565,980
	森林環境譲与税基金	252,287	89,584	164,646	177,225
	防災ボランティア活動基金	5,201	5,451	541	10,111
アジア・アジアパラ競技大会基金	30,853,604	—	—	30,853,604	
退職手当平準化基金	9,611,066	—	—	9,611,066	
	計	82,484,062	4,116,271	9,911,142	76,689,191
法定又は国の施策による基金	災害救助基金	6,158,090	6,583	5,691	6,158,982
	介護保険財政安定化基金	5,481,880	—	—	5,481,880
	森林整備地域活動支援基金	28,692	—	980	27,712
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,111,186	—	—	2,111,186
	子育て支援対策基金	5,712,152	10	113,359	5,598,803
	農地中間管理事業等推進基金	565,287	1	108,203	457,085
	地域医療介護総合確保基金	24,305,655	232,350	6,773,043	17,764,962
	国民健康保険財政安定化基金	10,666,388	—	—	10,666,388
	公立学校情報機器整備基金	—	5,028,793	—	5,028,793
	計	55,029,330	5,267,737	7,001,276	53,295,791
基金額	美術品等取得基金	12,483,159	—	—	12,483,159
	合計	1,309,588,237	184,647,038	193,946,902	1,300,288,373

備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和5年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。

その主なものは、次のとおりである。

- (1) 積立て 減債基金 1,752億6,270万円
- (2) 取崩し 財政調整基金 304億円、減債基金 1,466億3,448万円

第9図 基金現在高の推移  
(各年度9月30日現在)



備考 出納整理期間中（4月1日～5月31日）において、令和5年度予算執行分の積立て及び取崩しがある。  
その主なものは、次のとおりである。  
(1) 積立て 減債基金 1,752億6,270万円  
(2) 取崩し 財政調整基金 304億円、減債基金 1,466億3,448万円

## 第6 県債及び一時借入金について

### 1 県債

県債は、県が学校を建てたり、道路や河川を整備したりするなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業の財源として、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

令和6年9月30日現在の県債の残高は、一般会計で5兆3,457億7,029万余円、特別会計で643億8,816万余円あり、両会計を合わせますと5兆4,101億5,846万余円となります。昨年同期と比べて、425億9,595万余円、率にして0.8パーセントの減となっています。

県債の現在高をその発行目的別に見てみますと、一般会計では、建設債が1兆6,912億6,141万余円あり、また農林水産債が2,189億6,903万余円となっており、建設及び農林水産関係で一般会計債の35.7パーセントを占めています。一方、その他の県債のうち臨時財政対策債は2兆2,248億6,666万余円で、一般会計債の41.6パーセントを占めるに至っています。

特別会計では、県営住宅建設事業のための446億2,476万余円が最も多く、港湾施設整備事業のための109億3,028万余円、中小企業設備導入資金貸付事業のための77億8,817万余円がこれに続いています（第14表参照）。

これらの県債について、借入先及び利率別に見たものが第10図ですが、借入先では、市場公募及び銀行等引受が多く、財務省（財政融資資金）がこれに続いています。また、利率別では、0.5パーセント以下のものが64.7パーセントを占め、これを加えた2.0パーセント以下のものが93.8パーセントを占めています。

また、県債現在高の推移を見たものが第11図です。

なお、一般会計における県民一人当たり（令和6.1.1現在住民基本台帳人口7,500,882人）の県債現在高は71万2,686円となり、昨年同期と比べて4,295円の減となっています。

### 2 一時借入金

一時借入金は、県税、国庫支出金などの収入がこれを財源とする事業費などの支出時期と必ずしも一致しないため、歳計現金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足分を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。

借入金の限度額は、予算で毎年度定めることとなっており、令和6年度の限度額は、5,000億円です。

令和6年度上半期における借入れはありませんでした。

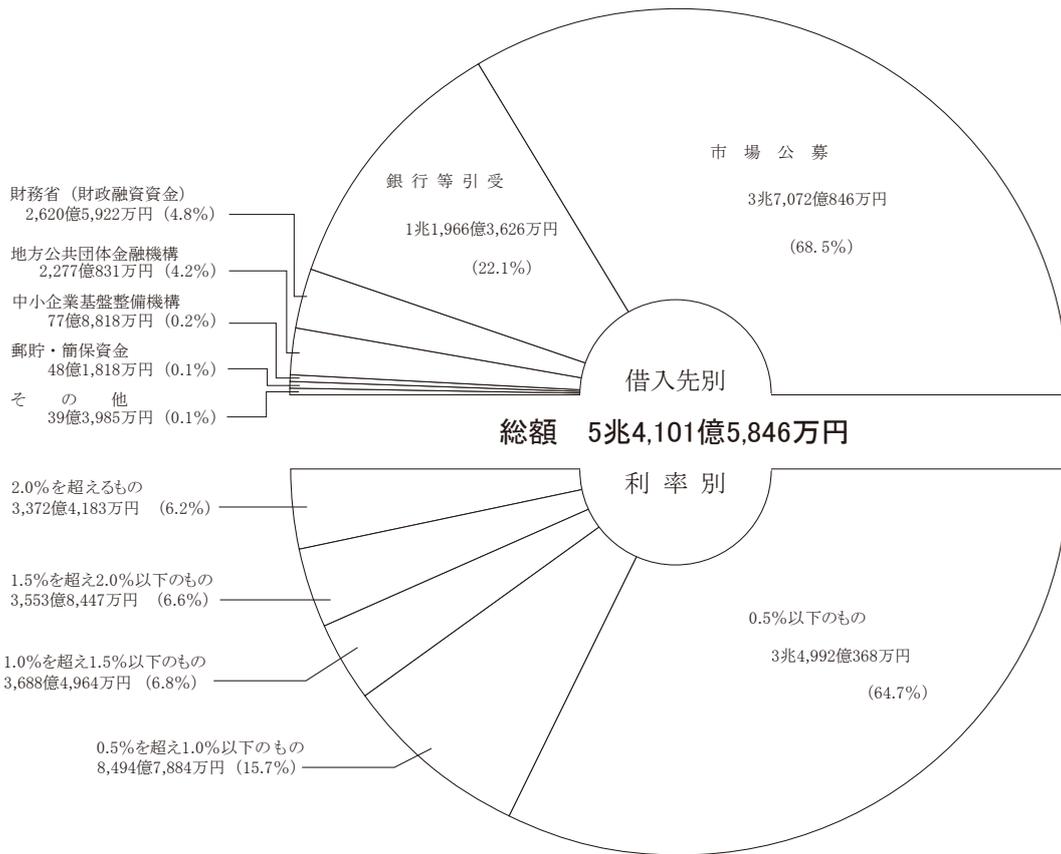
第14表

県債目的別残高  
(令和6.9.30現在)

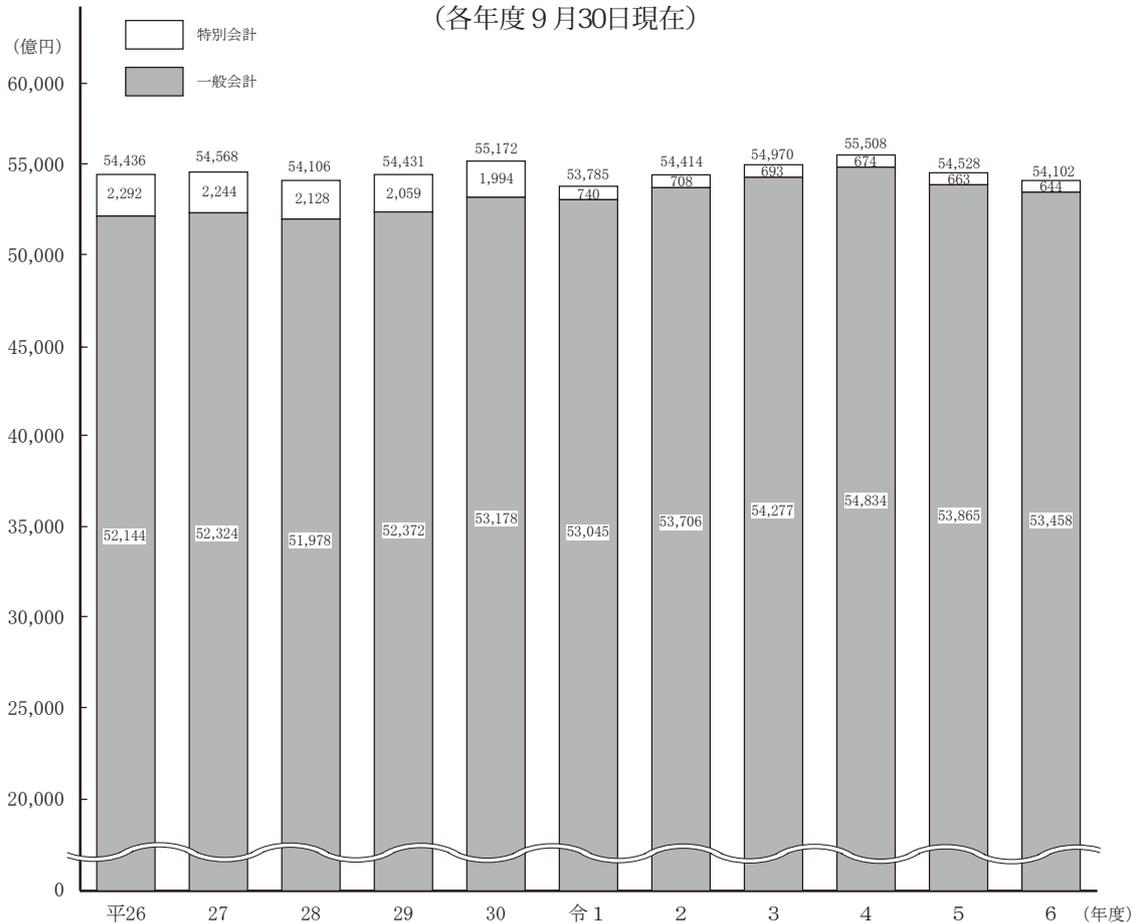
(単位 千円、%)

会計	項目	残高	構成比
一般会計	総務企画債	155,983,524	2.9
	県民環境債	26,670,164	0.5
	福祉医療債	84,834,066	1.6
	経済労働債	85,314,983	1.6
	農林水産債	218,969,032	4.0
	建設債	1,691,261,419	31.3
	警察債	57,477,300	1.1
	教育・スポーツ債	170,715,960	3.1
	災害復旧債	2,164,988	0.0
	その他	2,852,378,862	52.7
	うち臨時財政対策債	2,224,866,663	41.1
	うち減収補填債(特例分)	434,048,190	8.0
	一般会計 小計	5,345,770,298	98.8
特別会計	母子父子寡婦福祉資金特別会計	111,236	0.0
	中小企業設備導入資金特別会計	7,788,178	0.2
	就農支援資金特別会計	35,078	0.0
	県有林野特別会計	898,625	0.0
	港湾整備事業特別会計	10,930,287	0.2
	県営住宅管理事業特別会計	44,624,763	0.8
	特別会計 小計	64,388,167	1.2
総計	5,410,158,465	100.0	

第10図 県債借入先別・利率別現在高  
(令和6.9.30現在)



第11図 県債現在高の推移  
(各年度9月30日現在)



以上、令和6年度の補正予算及び令和5年度の普通会計決算を中心に説明してきました。

今年度の県税収入は、法人二税について、全体の約7割を占める3月期決算法人の本年3月期の業績が好調であったことから、順調に推移しています。

一方、来年度の法人二税収入に影響を及ぼす上場企業の2025年3月期の業績予想は、円高の進行や海外景気の減速を懸念して慎重な見通しを立てている企業が多く、また、物価高や賃金の伸びの動向によっては、地方消費税など消費関連税目への影響が懸念されることから、今後の国内外の経済情勢等を注視し、来年度の県税収入を慎重に見極めていく必要があります。

他方、歳出面においては、医療・介護・子育てなどの扶助費が確実に増加するほか、民間企業の賃上げや定年年齢の引上げの影響を受ける人件費、金利上昇の影響を受ける公債費といった義務的経費の状況を注視し、社会情勢の変化や多様化する行政ニーズに的確に対応していく必要があります。

来年度の予算編成に向け、まずは、当初予算で多額の取崩しを計上した基金残高の回復を図るため、今年度内の一層の財源確保に努めるとともに、「あいち行革プラン2020」の着実な実施と、次期行革大綱の策定を通じて、歳入歳出両面にわたる行財政改革に取り組みます。

さらには、徹底した事務事業の見直しを行い、本県の強みである圧倒的な産業力を一層強化する幅広い施策を積極的に推進し、地域経済の活性化を進め、税源の涵養、健全で持続可能な行財政基盤の確立を進めます。県民の皆様の本県財政への深い御理解と、財政運営への一層の御支援・御協力をお願いします。

愛知県告示第460号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間における愛知県流域下水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和6年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県流域下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するための事業です。

令和6年9月末においては、豊川市始め39市町の下水を処理しています。

令和6年度上半期における流入水量の状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおりです。

第1表 令和6年度（上半期）流入水量の状況

流域下水道の名称	流域関連公共下水道の処理区域又は予定処理区域の存する市町	令和5年度 (m <sup>3</sup> )			令和6年度(m <sup>3</sup> )	前年度同期対比 (%)
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
矢作川流域下水道	岡崎市、豊田市、安城市、西尾市及び幸田町	44,269,065	41,482,580	85,751,645	45,409,274	102.6
境川流域下水道	刈谷市、豊田市、安城市、大府市、知立市、豊明市、みよし市、東郷町及び東浦町	32,179,811	29,940,005	62,119,816	33,295,706	103.5
衣浦西部流域下水道	半田市、知多市、阿久比町、東浦町及び武豊町	10,605,182	10,255,039	20,860,221	10,808,072	101.9
衣浦東部流域下水道	碧南市、安城市及び高浜市	5,127,456	4,945,482	10,072,938	5,424,406	105.8
豊川流域下水道	豊橋市、豊川市、蒲郡市及び新城市	14,373,311	14,341,991	28,715,302	14,694,884	102.2
五条川左岸流域下水道	犬山市、小牧市、岩倉市及び大口町	14,956,143	12,017,521	26,973,664	15,821,333	105.8
日光川上流流域下水道	一宮市及び稲沢市	7,802,622	7,342,803	15,145,425	8,198,139	105.1
五条川右岸流域下水道	一宮市、犬山市、江南市、岩倉市、大口町及び扶桑町	5,179,176	4,910,158	10,089,334	5,603,804	108.2
新川東部流域下水道	北名古屋市及び豊山町	2,198,499	2,177,084	4,375,583	2,303,288	104.8
日光川下流流域下水道	津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町及び蟹江町	4,040,318	3,871,419	7,911,737	4,281,205	106.0
新川西部流域下水道	稲沢市、清須市及び北名古屋市	704,674	713,262	1,417,936	736,414	104.5

第2表

令和6年度(上半期)建設状況

事業概要	令和6年度実施計画		令和6年度上半期実施済み		実施済率 (%)
	計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
流域関連市町数 豊川市始め39市町 一日最大処理能力 992,580m <sup>3</sup> /日	矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事  境川流域下水道事業自家発棟電気設備工事  五条川右岸流域下水道事業水処理施設築造工事等	23,513,873	矢作川流域下水道事業汚泥焼却設備工事  境川流域下水道事業自家発棟電気設備工事  五条川右岸流域下水道事業水処理施設築造工事等	16,259,882	69.2

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

2 経理の状況

令和6年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計残高試算表  
(令和6年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
537,169,651,090	537,778,126,608	固定資産	608,475,518	0
537,142,543,090	537,751,018,608	有形固定資産	608,475,518	0
98,634,126,582	98,634,126,582	土地	0	0
28,238,364,152	28,238,364,152	建物	0	0
293,259,036,259	293,259,036,259	構築物	0	0
108,864,142,648	108,864,142,648	機械及び装置	0	0
1,961,871	1,961,871	車両及び運搬具	0	0
85,580,698	85,580,698	工具、器具及び備品	0	0
8,059,330,880	8,667,806,398	建設仮勘定	608,475,518	0
27,108,000	27,108,000	投資その他の資産	0	0
27,108,000	27,108,000	出資金	0	0
0	0	減価償却累計額	76,421,302,149	76,421,302,149
0	0	建物減価償却累計額	4,576,357,800	4,576,357,800
0	0	構築物減価償却累計額	38,463,400,683	38,463,400,683
0	0	機械及び装置減価償却累計額	33,333,176,648	33,333,176,648
0	0	車両及び運搬具減価償却累計額	1,603,165	1,603,165
0	0	工具、器具及び備品減価償却累計額	46,763,853	46,763,853
9,542,135,136	64,210,564,943	流動資産	54,668,429,807	0
3,326,810,928	46,237,458,969	現金・預金	42,910,648,041	0
3,737,584,358	15,259,818,156	未収金	11,522,233,798	0
1,905,968,139	2,080,667,296	前払金	174,699,157	0
1,905,968,139	2,080,667,296	その他前払金	174,699,157	0
571,771,711	632,620,522	仮払消費税及び地方消費税	60,848,811	0
0	0	固定負債	98,287,925,967	98,287,925,967
0	0	企業債	98,221,879,967	98,221,879,967
0	0	他会計借入金	66,046,000	66,046,000
0	10,282,451,134	流動負債	18,188,568,321	7,906,117,187
0	3,993,098,567	企業債	10,111,825,553	6,118,726,986
0	0	他会計借入金	24,604,000	24,604,000
0	6,163,603,369	未払金	7,100,003,280	936,399,911
0	72,702,000	引当金	72,702,000	0
0	53,047,198	預り金	103,060,754	50,013,556
0	0	仮受消費税及び地方消費税	776,372,734	776,372,734
0	13,638	繰延収益	317,887,223,704	317,887,210,066
0	13,638	長期前受金	317,887,223,704	317,887,210,066
0	0	国庫補助金長期前受金	246,957,125,875	246,957,125,875
0	13,638	建設負担金長期前受金	61,161,818,480	61,161,804,842
0	0	受贈財産評価額長期前受金	464,100,000	464,100,000
0	0	受託事業収入長期前受金	1,130,656,788	1,130,656,788
0	0	その他長期前受金	8,173,522,561	8,173,522,561
55,730,941,886	55,730,941,886	長期前受金収益化累計額	0	0
43,843,769,081	43,843,769,081	国庫補助金収益化累計額	0	0
10,318,742,143	10,318,742,143	建設負担金収益化累計額	0	0
45,945,900	45,945,900	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
101,769,494	101,769,494	受託事業収入収益化累計額	0	0
1,420,715,268	1,420,715,268	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	23,962,331,905	23,962,331,905
0	0	資本金	23,962,331,905	23,962,331,905
0	0	出資金	23,847,146,583	23,847,146,583
0	0	組入資本金	115,185,322	115,185,322
0	0	剰余金	72,462,053,366	72,462,053,366
0	0	資本剰余金	67,097,155,341	67,097,155,341
0	0	国庫補助金	51,082,776,600	51,082,776,600
0	0	建設負担金	15,875,396,575	15,875,396,575
0	0	受贈財産評価額	138,982,166	138,982,166
0	0	利益剰余金	5,364,898,025	5,364,898,025
0	0	建設改良積立金	118,958,730	118,958,730
0	0	当年度未処分利益剰余金	5,245,939,295	5,245,939,295
0	0	事業収益	10,648,752,844	10,648,752,844
0	0	営業収益	7,720,521,519	7,720,521,519
0	0	負担金	7,630,454,563	7,630,454,563
0	0	受託事業収益	90,066,956	90,066,956
0	0	営業外収益	2,928,231,325	2,928,231,325

0	0	受取利息及び配当金	298,368	298,368
0	0	一般会計補助金	2,859,513,000	2,859,513,000
0	0	雑収益	68,419,957	68,419,957
5,132,965,372	5,133,131,878	事業費用	166,506	0
4,354,085,882	4,354,252,388	営業費用	166,506	0
4,298,933,985	4,298,987,188	管渠・ポンプ場・処理場費	53,203	0
55,151,897	55,265,200	総係費	113,303	0
778,879,490	778,879,490	営業外費用	0	0
715,875,343	715,875,343	支払利息	0	0
63,004,147	63,004,147	雑支出	0	0
607,575,693,484	673,135,230,087	合 計	673,135,230,087	607,575,693,484

3 令和5年度決算の状況

令和5年度における愛知県流域下水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

令和5年度においては、豊川市始め39市町から流入した273,433,601立方メートルの下水を処理し、13,749,166,534（12,499,242,435円）の維持管理費負担金収入がありました。

事業収益31,760,043,327円（30,407,150,193円）に対し、事業費は31,624,988,331円（30,385,628,206円）で、21,521,987円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、5,245,939,295円となっています。

また、当年度の資本的支出は、建設改良費が12,115,910,538円、その他の資本的支出が8,073,178,430円で、これらを合わせますと20,189,088,968円となります。

(注) ( ) は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	32,106,458,000	31,760,043,327	△346,414,673
第1項 営業収益	15,804,401,000	15,449,733,656	△354,667,344
第2項 営業外収益	16,302,057,000	16,256,994,470	△45,062,530
第3項 特別利益	0	53,315,201	53,315,201

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費用	33,405,727,000	31,624,988,331	1,780,738,669
第1項 営業費用	31,179,276,000	29,564,985,099	1,614,290,901
第2項 営業外費用	2,218,951,000	1,981,550,679	237,400,321
第3項 予備費	7,500,000	0	7,500,000
第4項 特別損失	0	78,452,553	△78,452,553

備考 △印は、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第18条第5項による予算超過支出額を示す。

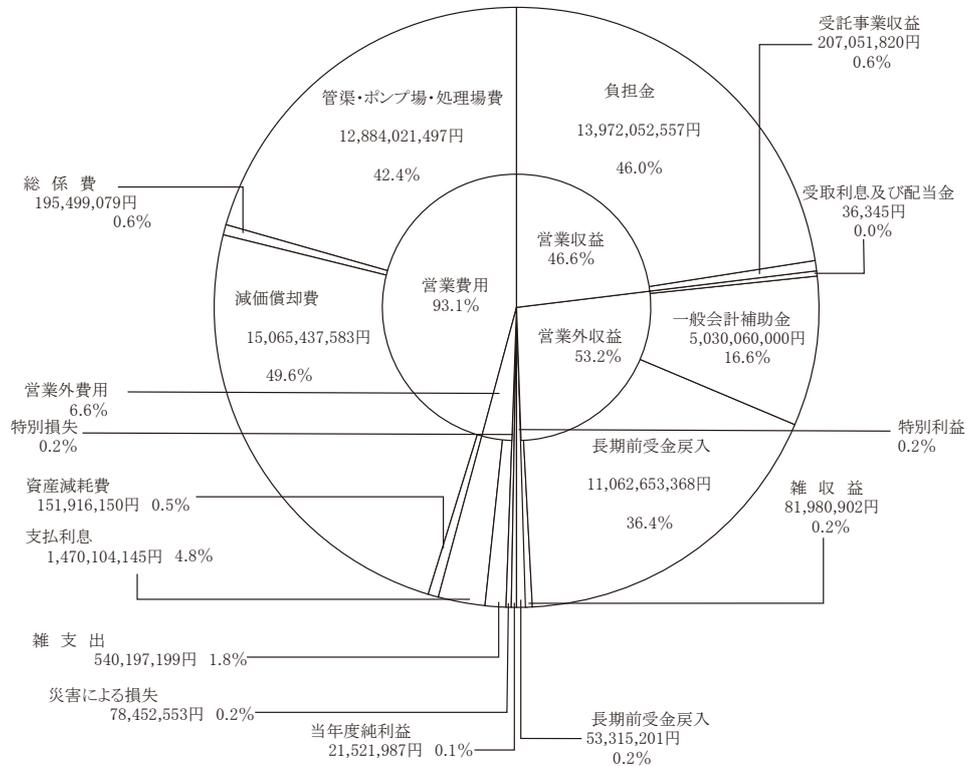
ウ 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	28,296,874,309	営 業 収 益	14,179,104,377
管渠・ポンプ場・処理場費	12,884,021,497	負 担 金	13,972,052,557
総 係 費	195,499,079	受 託 事 業 収 益	207,051,820
減 価 償 却 費	15,065,437,583	営 業 外 収 益	16,174,730,615
資 産 減 耗 費	151,916,150	受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,345
営 業 外 費 用	2,010,301,344	一 般 会 計 補 助 金	5,030,060,000
支 払 利 息	1,470,104,145	長 期 前 受 金 戻 入	11,062,653,368
雑 支 出	540,197,199	雑 収 益	81,980,902
特 別 損 失	78,452,553	特 別 利 益	53,315,201
災 害 に よ る 損 失	78,452,553	長 期 前 受 金 戻 入	53,315,201
当 年 度 純 利 益	21,521,987		
計	30,407,150,193	計	30,407,150,193

第1図 令和5年度損益図表



第3表

総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 収 益 A	30,762	(△3.6%) 29,668	(0.4%) 29,783	(△1.0%) 29,495	(3.1%) 30,407
総 費 用 B	29,576	(0.0%) 29,595	(△0.3%) 29,497	(4.7%) 30,876	(△1.6%) 30,386
純 損 益 A - B	1,186	73	286	△1,381	21

備考 1 平成31年4月1日から地方公営企業法第2条第2項に規定する財務規定等を適用した。  
2 ( ) は、対前年度伸び率である。

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	15,789,522,000	6,673,626,860	22,463,148,860	15,665,848,153	△6,797,300,707
第1項 企業債	5,445,000,000	2,103,000,000	7,548,000,000	5,489,000,000	△2,059,000,000
第2項 国庫支出金	7,193,084,000	4,557,100,094	11,750,184,094	7,011,884,930	△4,738,299,164
第3項 建設負担金	1,445,854,000	13,526,766	1,459,380,766	1,459,381,047	281
第4項 受託事業収入	1,872,000	0	1,872,000	1,872,176	176
第5項 他会計出資金	1,703,710,000	0	1,703,710,000	1,703,710,000	0
第6項 雑収入	2,000	0	2,000	0	△2,000

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	20,246,910,000	8,071,623,237	28,318,533,237	20,189,088,968	8,065,897,746	63,546,523
第1項 建設改良費	12,165,182,000	8,071,623,237	20,236,805,237	12,115,910,538	8,065,897,746	54,996,953
第2項 償還金	8,074,228,000	0	8,074,228,000	8,073,178,430	0	1,049,570
第3項 予備費	7,500,000	0	7,500,000	0	0	7,500,000

資本的収入額（翌年度以降の支出の財源に充当する額1,444,840,885円及び過年度の支出の財源に充当した額136,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額6,104,081,700円のうち5,868,081,700円は、繰越工事資金1,399,818,204円、当年度分損益勘定留保資金3,894,800,430円、過年度分留保資金498,531,000円、繰越利益剰余金処分額25,137,000円及び建設改良積立金49,795,066円で補てんした。なお、残額236,000,000円は、令和6年度において令和5年度同意済企業債で措置する。

ウ 貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	459,085,640,450	固 定 負 債	98,287,925,967
有 形 固 定 資 産	459,058,532,450	企 業 債	98,221,879,967
土 地	98,634,126,582	他 会 計 借 入 金	66,046,000
建 物	23,662,006,352	流 動 負 債	16,178,630,457
構 築 物	254,795,635,576	企 業 債	10,111,825,553
機 械 及 び 装 置	75,530,966,000	他 会 計 借 入 金	24,604,000
車 両 及 び 運 搬 具	358,706	未 払 金	5,888,956,290
工 具、器 具 及 び 備 品	37,410,845	引 当 金	72,702,000
建 設 仮 勘 定	6,398,028,389	賞 与 引 当 金	60,836,000
投 資 そ の 他 の 資 産	27,108,000	法 定 福 利 費 引 当 金	11,866,000
出 資 金	27,108,000	預 り 金	80,542,614
流 動 資 産	13,180,903,038	繰 延 収 益	261,375,601,793
現 金 ・ 預 金	8,274,840,933	長 期 前 受 金	317,106,543,679
未 収 金	3,052,708,619	収 益 化 累 計 額	△55,730,941,886
前 払 金	1,853,353,486	資 本 金	23,962,331,905
		剰 余 金	72,462,053,366
		資 本 剰 余 金	67,097,155,341
		国 庫 補 助 金	51,082,776,600
		建 設 負 担 金	15,875,396,575
		受 贈 財 産 評 価 額	138,982,166
		利 益 剰 余 金	5,364,898,025
		建 設 改 良 積 立 金	118,958,730
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,245,939,295
計	472,266,543,488	計	472,266,543,488

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図  
(令和6年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 資 本	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	固定負債
		459,058,532,450円 97.2%	98,287,925,967円 20.9%
	投資その他の資産	流動負債	
	27,108,000円 0.0%	16,178,630,457円 3.4%	
流 動 資 産	流動資産	繰延収益	
	13,180,903,038円 2.8%	261,375,601,793円 55.3%	
		資本金	
		23,962,331,905円 5.1%	
		資本剰余金	
		67,097,155,341円 14.2%	
		利益剰余金	
		5,364,898,025円 1.1%	
		剰余金	

愛知県告示第461号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間における愛知県水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和6年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県水道事業は、昭和37年に愛知用水を水源として、愛知用水水路沿いの13市町へ給水を開始して以来、都市化の進展と生活水準の向上に伴って増大する水需要に対処するため、市町村水道の新しい水源として、限りある水資源の公平な配分を目指すとともに、市町村と一体となって広域水道の実現に努めてきました。

特に昭和56年度からは、水道用水の安定供給を図るため、これまでの愛知用水水道を始め、西三河水道、尾張水道及び東三河水道の各用水供給事業を統合し、新たに、より広域的な愛知県水道用水供給事業を発足し、推進してきました。当初の事業計画は、計画一日最大給水量を2,100,000立方メートルとしていましたが、その後、水需要の変化など事業を取り巻く環境や社会情勢に対応するため、平成18年度には、計画一日最大給水量を1,740,000立方メートルとする事業計画の見直しを行いました。

令和6年9月末においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対して水道用水を供給しています。

近年の水需要は横ばいで推移しているものの、近年の気候変動の影響等を踏まえつつ、安定的な水供給を図る必要があり、今後とも県民一人一人に水の有効利用を呼び掛けるとともに、愛知県としても渇水や災害に備えた水道施設の整備を進めていきます。

特に地震防災対策に関しては、県内全域が南海トラフ地震の地震防災対策推進地域に指定されたことを踏まえ、愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年1月に策定、平成21年2月変更）を平成27年3月に見直し、地震防災対策を進めています。

また、老朽化した設備や管路の更新等施設改良工事を計画的に実施し、水道用水の安定供給に努めております。

なお、令和6年度上半期における給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表 令和6年度(上半期)給水状況

事業名	受水団体数	令和5年度(m <sup>3</sup> )			令和6年度(m <sup>3</sup> )	前年度 同期対比 (%)
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
愛知県水道用水供給事業	瀬戸市始め42団体	210,807,136	211,270,569	422,077,705	212,838,819	101.0

第2表 令和6年度(上半期)建設状況

事業名	事業概要	令和6年度実施計画		令和6年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	水源 木曾川・長良川・揖斐川・矢作川・豊川 工期 昭和56年度～ 専用事業費 296,000百万円 一日最大給水量 1,740,000m <sup>3</sup> /日 給水対象 31市7町1広域事務組合3企業団	上野知多連絡線送水管布設工事	(92,783) 7,442,184	上野知多連絡線送水管布設工事	(32,562) 1,745,141	(35.1) 23.4
		第2津島幹線送水管布設工事		第2津島幹線送水管布設工事		
		豊川用水2期事業費負担金等		豊川用水2期事業費負担金等		

備考 1 ( )は、建設利息を示し、外数である。  
 2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

第3表 令和6年度(上半期)施設改良状況

事業名	事業概要	令和6年度実施計画		令和6年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県水道用水供給事業	施設改良	老朽化施設更新等	12,472,107	老朽化施設更新等	8,105,287	65.0

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

2 経理の状況

令和6年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計残高試算表  
(令和6年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
771,249,591,266	771,445,554,608	固定資産	195,963,342	0
480,965,801,165	481,161,764,507	有形固定資産	195,963,342	0
15,956,603,316	15,956,603,316	土地	0	0
26,145,281,458	26,229,911,863	建物	84,630,405	0
313,133,617,487	313,151,898,154	構築物	18,280,667	0
103,078,169,335	103,124,722,051	機械及び装置	46,552,716	0
54,290,780	54,290,780	車両運搬具	0	0
715,300	715,300	船舶	0	0
407,642,186	410,220,186	工具、器具及び備品	2,578,000	0
4,366,200	4,366,200	リース資産	0	0
22,185,115,103	22,229,036,657	建設仮勘定	43,921,554	0
290,283,790,101	290,283,790,101	無形固定資産	0	0
264,378,833,228	264,378,833,228	ダム使用权	0	0
8,530,189	8,530,189	地上権	0	0
182,790,692	182,790,692	施設利用権	0	0
4,776,276	4,776,276	電話加入権	0	0
3,738,650	3,738,650	ソフトウェア	0	0
25,705,121,066	25,705,121,066	無形固定資産仮勘定	0	0
0	143,657,784	減価償却累計額	273,738,238,090	273,594,580,306
0	80,398,885	建物減価償却累計額	15,632,855,533	15,552,456,648
0	17,366,635	構築物減価償却累計額	183,351,433,966	183,334,067,331
0	43,443,164	機械及び装置減価償却累計額	74,402,373,165	74,358,930,001
0	0	車両運搬具減価償却累計額	39,227,551	39,227,551
0	0	船舶減価償却累計額	672,081	672,081
0	2,449,100	工具、器具及び備品減価償却累計額	307,818,984	305,369,884
0	0	リース資産減価償却累計額	3,856,810	3,856,810
28,468,404,459	118,118,221,334	流動資産	89,649,816,875	0
24,218,075,825	95,883,909,864	現金・預金	71,665,834,039	0
2,666,441,086	19,932,814,881	未収金	17,266,373,795	0
196,601,212	776,939,826	貯蔵品	580,338,614	0
960,479,533	1,097,644,933	前払金	137,165,400	0
0	89,599,200	前払消費税及び地方消費税	89,599,200	0
960,479,533	1,008,045,733	その他前払金	47,566,200	0
426,806,803	426,911,830	仮払消費税及び地方消費税	105,027	0
0	0	固定負債	102,654,253,929	102,654,253,929
0	0	企業債	60,249,321,596	60,249,321,596
0	0	他会計借入金	11,179,062,979	11,179,062,979
0	0	引当金	2,172,264,763	2,172,264,763
0	0	年賦未払金	29,053,604,591	29,053,604,591
0	10,239,270,669	流動負債	18,472,230,515	8,232,959,846
0	2,420,896,300	企業債	4,856,945,435	2,436,049,135
0	481,728,707	他会計借入金	965,504,761	483,776,054
0	400,235	リース債務	560,329	160,094
0	5,245,463,727	未払金	7,051,607,912	1,806,144,185
0	253,876	前受金	30,263,269	30,009,393
0	197,188,195	引当金	197,188,195	0
0	1,814,908,728	年賦未払金	3,830,138,894	2,015,230,166
0	78,429,470	預り金	106,215,361	27,785,891
0	1,431	仮受消費税及び地方消費税	1,433,806,359	1,433,804,928
0	21,810,603	繰延収益	200,720,999,467	200,699,188,864
0	21,810,603	長期前受金	200,720,999,467	200,699,188,864
0	0	他会計補助金長期前受金	4,475,362,026	4,475,362,026
0	21,810,603	国庫補助金長期前受金	188,923,475,971	188,901,665,368
0	0	工事負担金長期前受金	6,514,457,545	6,514,457,545
0	0	受贈財産評価額長期前受金	37,921,697	37,921,697
0	0	寄付金長期前受金	60,000	60,000
0	0	その他長期前受金	769,722,228	769,722,228
95,428,364,665	95,449,084,738	長期前受金収益化累計額	20,720,073	0
265,624,243	265,624,243	他会計補助金収益化累計額	0	0
92,116,376,646	92,137,096,719	国庫補助金収益化累計額	20,720,073	0
2,757,565,420	2,757,565,420	工事負担金収益化累計額	0	0
31,663,209	31,663,209	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
257,135,147	257,135,147	その他収益化累計額	0	0

0	0	資本金	294,078,854,521	294,078,854,521
0	0	資本金	294,078,854,521	294,078,854,521
0	0	出資金	178,627,438,000	178,627,438,000
0	0	組入資本金	115,451,416,521	115,451,416,521
0	0	剰余金	6,490,664,163	6,490,664,163
0	0	資本剰余金	3,101,302,804	3,101,302,804
0	0	国庫補助金	2,895,109,900	2,895,109,900
0	0	受贈財産評価額	206,192,904	206,192,904
0	0	利益剰余金	3,389,361,359	3,389,361,359
0	0	当年度未処分利益剰余金	3,389,361,359	3,389,361,359
0	14,310	事業収益	14,352,562,627	14,352,548,317
0	0	営業収益	14,299,370,814	14,299,370,814
0	0	給水収益	14,299,370,814	14,299,370,814
0	14,310	営業外収益	53,191,813	53,177,503
0	0	受取利息及び配当金	2,844,883	2,844,883
0	0	長期前受金戻入	1,090,530	1,090,530
0	14,310	雑収益	49,256,400	49,242,090
4,956,689,556	5,113,086,170	事業費用	156,396,614	0
4,207,673,760	4,364,070,374	営業費用	156,396,614	0
3,550,309,630	3,648,459,033	原水及び浄水費	98,149,403	0
341,583,638	367,835,171	配水及び給水費	26,251,533	0
307,396,488	339,392,166	総係費	31,995,678	0
8,384,004	8,384,004	資産減耗費	0	0
749,015,796	749,015,796	営業外費用	0	0
615,125,481	615,125,481	支払利息	0	0
133,890,315	133,890,315	営業外固定資産管理費	0	0
900,103,049,946	1,000,530,700,216	合 計	1,000,530,700,216	900,103,049,946

3 令和5年度決算の状況

令和5年度における愛知県水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

令和5年度においては、瀬戸市始め31市7町1広域事務組合3企業団に対し、422,077,705立方メートルの水道用水を供給し、31,398,576,806円(28,544,160,890円)の料金収入がありました。

事業収益36,301,263,049円(32,370,522,732円)に対し、事業費は32,910,796,411円(31,934,233,585円)で、436,289,147円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、3,389,361,359円となっています。

また、当年度の資本的支出は、建設改良費が13,376,242,128円、その他の資本的支出が10,970,267,302円で、これらを合わせますと24,346,509,430円となります。

(注) ( ) は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	36,409,736,000	36,301,263,049	△108,472,951
第1項 営業収益	31,569,329,000	31,398,576,806	△170,752,194
第2項 営業外収益	4,840,407,000	4,902,686,243	62,279,243

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	33,764,741,000	32,910,796,411	853,944,589
第1項 営業費用	30,235,717,000	29,388,536,754	847,180,246
第2項 営業外費用	3,526,024,000	3,516,498,276	9,525,724
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000
第4項 特別損失	0	5,761,381	△5,761,381

備考 △印は、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第18条第5項による予算超過支出額を示す。

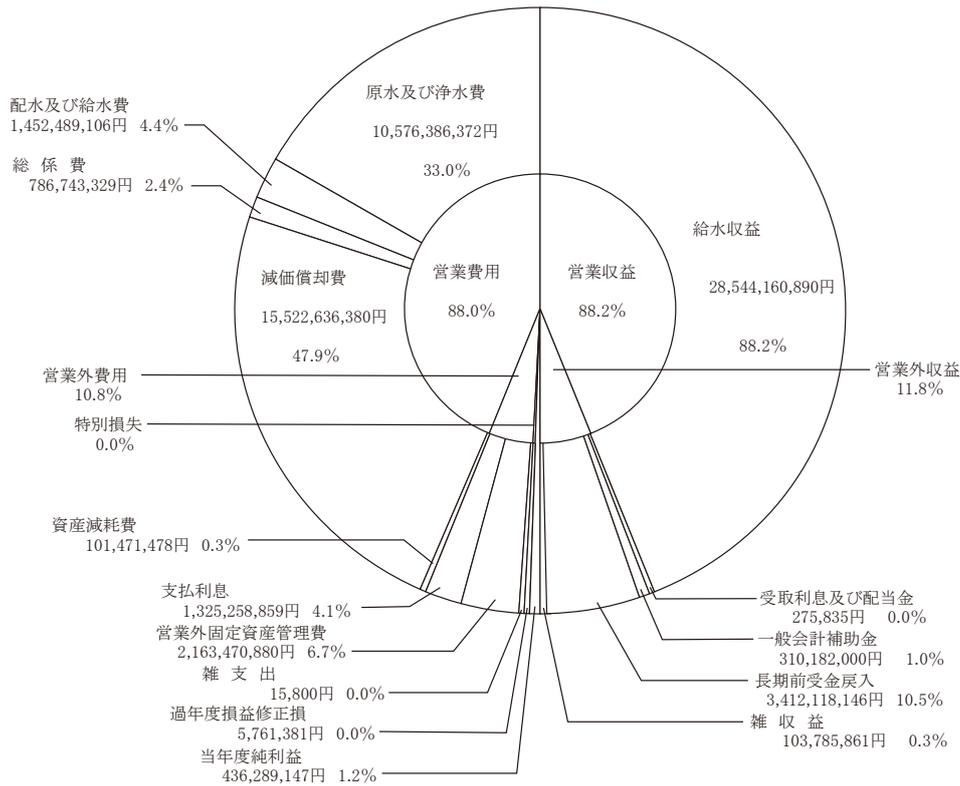
ウ 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	28,439,726,665	営業収益	28,544,160,890
原水及び浄水費	10,576,386,372	給水収益	28,544,160,890
配水及び給水費	1,452,489,106	営業外収益	3,826,361,842
総係費	786,743,329	受取利息及び配当金	275,835
減価償却費	15,522,636,380	一般会計補助金	310,182,000
資産減耗費	101,471,478	長期前受金戻入	3,412,118,146
営業外費用	3,488,745,539	雑収益	103,785,861
支払利息	1,325,258,859		
営業外固定資産管理費	2,163,470,880		
雑支出	15,800		
特別損失	5,761,381		
過年度損益修正損	5,761,381		
当年度純利益	436,289,147		
計	32,370,522,732	計	32,370,522,732

第1図 令和5年度損益図表



第4表 総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益 A	(△0.3%) 32,404	(0.7%) 32,618	(△0.7%) 32,397	(△0.3%) 32,295	(0.2%) 32,370
総費用 B	(0.2%) 30,082	(△0.4%) 29,960	(△0.6%) 29,783	(7.3%) 31,956	(△0.1%) 31,934
純損益 A - B	2,322	2,658	2,614	339	436

備考 ( ) は、対前年度伸び率である。

第5表 1立方メートル当たり給水原価の推移

(単位 円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
維持管理費等	25.49	25.24	26.09	31.09	31.02
減価償却費等	40.57	39.95	39.78	40.74	41.48
支払利息	4.83	4.22	3.74	3.37	3.14
計	62.98	61.58	61.71	67.24	67.56

備考 給水原価は、「減価償却費等」から長期前受金戻入見合い分を控除して算定した。

第6表 施設能力と給水量の推移

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設能力	179万m <sup>3</sup> /日				
日最大給水量	132万m <sup>3</sup> /日	133万m <sup>3</sup> /日	132万m <sup>3</sup> /日	134万m <sup>3</sup> /日	130万m <sup>3</sup> /日
日平均給水量	116万m <sup>3</sup> /日	118万m <sup>3</sup> /日	117万m <sup>3</sup> /日	116万m <sup>3</sup> /日	115万m <sup>3</sup> /日
給水量	424,296千m <sup>3</sup> /年	431,642千m <sup>3</sup> /年	427,860千m <sup>3</sup> /年	424,925千m <sup>3</sup> /年	422,078千m <sup>3</sup> /年
給水団体数	42	42	42	42	42

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	8,948,820,000	1,320,040,000	10,268,860,000	7,979,485,897	△2,289,374,103
第1項 企業債	4,690,000,000	1,165,000,000	5,855,000,000	3,923,000,000	△1,932,000,000
第2項 国庫支出金	855,078,000	0	855,078,000	855,078,000	0
第3項 工事負担金	21,384,000	0	21,384,000	19,338,000	△2,046,000
第4項 受託事業収入	12,751,000	0	12,751,000	10,998,897	△1,752,103
第5項 他会計出資金	3,163,996,000	155,040,000	3,319,036,000	2,965,462,000	△353,574,000
第6項 他会計補助金	205,609,000	0	205,609,000	205,609,000	0
第7項 雑収入	2,000	0	2,000	0	△2,000

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	26,216,432,000	764,620,270	26,981,052,270	24,346,509,430	1,299,667,789	1,334,875,051
第1項 建設改良費	15,240,910,000	764,620,270	16,005,530,270	13,376,242,128	1,299,667,789	1,329,620,353
第2項 建設利息	57,461,000	0	57,461,000	57,460,586	0	414
第3項 償還金	10,913,061,000	0	10,913,061,000	10,912,806,716	0	254,284
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 925,000,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額 17,292,023,533円のうち16,483,023,533円は、過年度分留保資金で補てんした。なお、残額809,000,000円は、令和6年度において令和5年度同意済企業債で措置する。

## ウ 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	496,637,218,636	固 定 負 債	102,654,253,929
有 形 固 定 資 産	206,523,981,336	企 業 債	60,249,321,596
土 地	15,956,603,316	他 会 計 借 入 金	11,179,062,979
建 物	10,992,982,566	引 当 金	2,172,264,763
構 築 物	133,553,229,356	退 職 給 付 引 当 金	1,891,750,767
機 械 及 び 装 置	31,640,373,049	特 別 修 繕 引 当 金	280,513,996
車 両 運 搬 具	15,063,229	年 賦 未 払 金	29,053,604,591
船 舶	43,219	流 動 負 債	15,942,417,365
工 具、器 具 及 び 備 品	98,400,402	企 業 債	4,856,945,435
リ ー ス 資 産	509,390	他 会 計 借 入 金	965,504,761
建 設 仮 勘 定	14,266,776,809	リ ー ス 債 務	560,329
無 形 固 定 資 産	290,113,237,300	未 払 金	6,062,475,236
ダ ム 使 用 権	267,200,591,419	引 当 金	197,188,195
地 上 権	8,530,189	賞 与 引 当 金	165,251,909
施 設 利 用 権	258,221,891	法 定 福 利 費 引 当 金	31,936,286
電 話 加 入 権	4,776,276	年 賦 未 払 金	3,830,138,894
ソ フ ト ウ ェ ア	3,738,650	預 り 金	29,604,515
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	22,637,378,875	繰 延 収 益	105,271,914,729
流 動 資 産	27,800,886,071	長 期 前 受 金	200,720,999,467
現 金 ・ 預 金	23,472,706,698	収 益 化 累 計 額	△95,449,084,738
未 収 金	4,061,885,672	資 本 金	294,078,854,521
貯 蔵 品	202,162,728	剰 余 金	6,490,664,163
前 払 金	64,130,973	資 本 剰 余 金	3,101,302,804
		国 庫 補 助 金	2,895,109,900
		受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904
		利 益 剰 余 金	3,389,361,359
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,389,361,359
計	524,438,104,707	計	524,438,104,707

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図  
(令和6年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 資 本		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 206,523,981,336円 39.4%	固定負債 102,654,253,929円 19.6%	
		無形固定資産 290,113,237,300円 55.3%	流動負債 15,942,417,365円 3.0%	
	流 動 資 産	流動資産 27,800,886,071円 5.3%	繰延収益 105,271,914,729円 20.1%	資本金 294,078,854,521円 56.1%
			資本剰余金 3,101,302,804円 0.6%	利益剰余金 3,389,361,359円 0.6%
		剰余金		

愛知県告示第462号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間における愛知県工業用水道事業の業務の状況を次のように公表する。

令和6年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県工業用水道事業は、昭和36年に愛知用水を水源として名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯に給水を開始して以来、昭和45年には東三河地域、昭和50年には西三河地域、昭和60年には尾張地域において順次営業を開始するなど本県の経済発展と地盤沈下の防止に重要な役割を果たしてきました。

令和6年9月末の給水能力は、日量1,450,600立方メートルであり、県内の378事業所に対して給水しています。

令和6年度上半期においては、愛知用水地域等の需要増に対応するための配水施設の拡張や安定給水対策の工事を前年度に引き続いて実施し、工業用水の安定供給に努めています。

(1) 愛知用水工業用水道事業

この事業は、名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業、第2期事業、第3期事業及び第4期事業に分けて建設を進めてきましたが、令和6年9月末において日給水量845,600立方メートルの給水能力を有し、域内の107事業所に対して工業用水を給水しています。

(2) 西三河工業用水道事業

この事業は、衣浦地区及び西三河地区を給水区域としており、令和6年9月末において日給水量300,000立方メートルの給水能力を有し、域内の133事業所に対して工業用水を給水しています。

(3) 東三河工業用水道事業

この事業は、蒲郡地区及び豊橋地区を給水区域とし、建設年次により、第1期事業及び第2期事業に分けて建設を進めてきましたが、令和6年9月末において日給水量155,000立方メートルの給水能力を有し、域内の60事業所に対して工業用水を給水しています。

(4) 名古屋臨海工業用水道事業

この事業は、名古屋西部臨海工業地帯及び名古屋南部臨海工業地帯に対して工業用水を供給する計画でしたが、需要の未発生により事業休止となっています。

(5) 尾張工業用水道事業

この事業は、尾張地域の地盤沈下を防止するため、工業用地下水の揚水を規制するのに伴う代替水源

として整備するもので、昭和52年度から建設を進めている第1期事業では、令和6年9月末において日給水量150,000立方メートルの給水能力を有し、域内の78事業所に対して工業用水を給水しています。以上が各事業の概要ですが、令和6年度上半期におけるそれぞれの給水状況については第1表のとおりであり、建設状況については第2表のとおり、施設改良状況については第3表のとおりです。

第1表 令和6年度(上半期)給水状況

事業名	給水先事業所数	令和5年度(m <sup>3</sup> )			令和6年度(m <sup>3</sup> )	前年度 同期対比 (%)
		4～9月	10～3月	計	4～9月	
愛知用水工業用水道事業	愛知製鋼株式会社知多工場始め107事業所	131,021,322	130,948,405	261,969,727	131,127,544	100.1
西三河工業用水道事業	クアーズテック株式会社刈谷事業所始め133事業所	51,425,265	51,429,860	102,855,125	51,829,566	100.8
東三河工業用水道事業	積水ナノコートテクノロジー株式会社始め60事業所	15,717,860	16,720,419	32,438,279	18,700,986	119.0
尾張工業用水道事業	岩田食品株式会社始め78事業所	21,069,392	21,058,033	42,127,425	21,083,942	100.1
合計	378事業所	219,233,839	220,156,717	439,390,556	222,742,038	101.6

備考 給水先事業所数は、令和6年9月末現在の数である。

第2表 令和6年度(上半期)建設状況

事業名	事業概要	令和6年度実施計画		令和6年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知用水(第4期)	水源 木曾川・矢作川 工期 昭和45年度～ 総事業費 95,900百万円 日給水量 300,000m <sup>3</sup> /日	豊田ポンプ場ポンプ設備等実施設計業務委託等	47,393	豊田ポンプ場ポンプ設備等実施設計業務委託等	10,907	23.0
東三河(第2期)	水源 豊川 工期 昭和46年度～ 総事業費 35,300百万円 日給水量 128,000m <sup>3</sup> /日	豊橋臨海第3幹線配水管布設工事等	(27,580) 758,086	豊橋臨海第3幹線配水管布設工事等	(4,147) 653,590	(15.0) 86.2
尾張(第1期)	水源 木曾川 工期 昭和52年度～ 総事業費 60,900百万円 日給水量 290,000m <sup>3</sup> /日	新規需要対応分岐管布設工事等	38,483	尾張水道事務所工水量水器外製作等	4,046	10.5
豊川用水2期	豊川用水施設の改築	豊川用水2期事業費負担金等	291,323	豊川用水2期事業費負担金等	69,727	23.9
合計			(27,580) 1,135,285		(4,147) 738,270	(15.0) 65.0

備考 1 ( )は、建設利息を示し、外数である。  
2 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。  
3 単位末端の数値は四捨五入したため、各欄を合計しても「合計」とは必ずしも一致しない。

第3表

令和6年度(上半期)施設改良状況

事業名	事業概要	令和6年度実施計画		令和6年度上半期実施済み		実施済率 (%)
		計画概要	事業費(千円)	実施概要	事業費(千円)	
愛知県工業用水道事業	施設改良	老朽化施設更新等	11,890,938	老朽化施設更新等	6,089,744	51.2

備考 事業費は、前年度繰越分を含む金額である。

## 2 経理の状況

令和6年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計残高試算表  
(令和6年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
371,909,787,450	371,929,352,717	固定資産	19,565,267	0
227,764,926,109	227,784,491,376	有形固定資産	19,565,267	0
7,073,208,968	7,073,208,968	土地	0	0
5,114,340,985	5,114,340,985	建物	0	0
167,186,443,354	167,186,860,675	構築物	417,321	0
30,559,926,944	30,564,987,953	機械及び装置	5,061,009	0
11,828,764	11,828,764	車両運搬具	0	0
2,180,000	2,180,000	船舶	0	0
65,882,848	67,314,452	工具、器具及び備品	1,431,604	0
229,800	229,800	リース資産	0	0
17,750,884,446	17,763,539,779	建設仮勘定	12,655,333	0
144,144,861,341	144,144,861,341	無形固定資産	0	0
112,804,252,426	112,804,252,426	ダム使用权	0	0
650,537,797	650,537,797	施設利用権	0	0
2,961,678	2,961,678	電話加入権	0	0
2,625,649	2,625,649	ソフトウェア	0	0
30,684,483,791	30,684,483,791	無形固定資産仮勘定	0	0
0	4,919,101	減価償却累計額	138,779,335,614	138,774,416,513
0	0	建物減価償却累計額	3,342,734,887	3,342,734,887
0	246,077	構築物減価償却累計額	114,733,426,370	114,733,180,293
0	3,313,000	機械及び装置減価償却累計額	20,632,714,672	20,629,401,672
0	0	車両運搬具減価償却累計額	10,727,985	10,727,985
0	0	船舶減価償却累計額	2,071,000	2,071,000
0	1,360,024	工具、器具及び備品減価償却累計額	57,457,710	56,097,686
0	0	リース資産減価償却累計額	202,990	202,990
13,609,242,245	53,934,728,236	流動資産	40,331,596,991	6,111,000
10,945,440,051	43,343,854,925	現金・預金	32,398,414,874	0
1,240,654,688	9,049,858,367	未収金	7,809,203,679	0
0	0	貸倒引当金	6,111,000	6,111,000
53,761,099	120,021,031	貯蔵品	66,259,932	0
1,235,821,503	1,287,408,303	前払金	51,586,800	0
0	19,442,000	前払消費税及び地方消費税	19,442,000	0
1,235,821,503	1,267,966,303	その他前払金	32,144,800	0
133,564,904	133,585,610	仮払消費税及び地方消費税	20,706	0
0	0	固定負債	62,616,736,306	62,616,736,306
0	0	企業債	31,920,865,205	31,920,865,205
0	0	他会計借入金	24,858,155,413	24,858,155,413
0	0	引当金	672,473,097	672,473,097
0	0	年賦未払金	5,165,242,591	5,165,242,591
0	4,381,197,242	流動負債	8,132,749,366	3,751,552,124
0	1,399,510,461	企業債	2,960,820,692	1,561,310,231
0	21,065	リース債務	29,491	8,426
0	2,346,698,459	未払金	3,276,138,705	929,440,246
0	4,323,575	前受金	36,742,217	32,418,642
0	61,554,364	引当金	61,554,364	0
0	549,928,067	年賦未払金	1,120,831,777	570,903,710
0	19,160,774	預り金	28,028,456	8,867,682
0	477	仮受消費税及び地方消費税	648,603,664	648,603,187
0	230,565	繰延収益	105,391,546,787	105,391,316,222
0	230,565	長期前受金	105,391,546,787	105,391,316,222
0	0	他会計補助金長期前受金	7,146,882,078	7,146,882,078
0	0	国庫補助金長期前受金	84,453,925,246	84,453,925,246
0	230,565	工事負担金長期前受金	7,706,564,145	7,706,333,580
0	0	受贈財産評価額長期前受金	90,037,157	90,037,157
0	0	寄付金長期前受金	20,000,000	20,000,000
0	0	その他長期前受金	5,974,138,161	5,974,138,161
68,446,934,296	68,447,143,135	長期前受金収益化累計額	208,839	0
5,850,125,979	5,850,125,979	他会計補助金収益化累計額	0	0
52,995,946,881	52,995,946,881	国庫補助金収益化累計額	0	0
5,605,883,375	5,606,092,214	工事負担金収益化累計額	208,839	0
54,209,188	54,209,188	受贈財産評価額収益化累計額	0	0
19,000,000	19,000,000	寄付金収益化累計額	0	0
3,921,768,873	3,921,768,873	その他収益化累計額	0	0

0	0	資本金	129,893,335,349	129,893,335,349
0	0	資本金	129,893,335,349	129,893,335,349
0	0	固有資本金	7,600,000	7,600,000
0	0	出資金	83,054,557,640	83,054,557,640
0	0	組入資本金	46,831,177,709	46,831,177,709
0	0	剰余金	8,581,056,343	8,581,056,343
0	0	資本剰余金	2,365,206,930	2,365,206,930
0	0	国庫補助金	1,536,987,636	1,536,987,636
0	0	受贈財産評価額	828,219,294	828,219,294
0	0	利益剰余金	6,215,849,413	6,215,849,413
0	0	減債積立金	2,079,000,000	2,079,000,000
0	0	当年度未処分利益剰余金	4,136,849,413	4,136,849,413
0	4,770	事業収益	6,532,357,066	6,532,352,296
0	0	営業収益	6,481,819,390	6,481,819,390
0	0	給水収益	6,481,819,390	6,481,819,390
0	4,770	営業外収益	13,817,676	13,812,906
0	0	受取利息及び配当金	933,665	933,665
0	0	長期前受金戻入	21,726	21,726
0	4,770	雑収益	12,862,285	12,857,515
0	0	特別利益	36,720,000	36,720,000
0	0	その他特別利益	36,720,000	36,720,000
1,580,912,162	1,630,058,584	事業費用	49,146,422	0
1,340,572,693	1,389,719,115	営業費用	49,146,422	0
1,077,023,057	1,098,680,664	原水及び浄水費	21,657,607	0
137,695,174	153,719,241	配水及び給水費	16,024,067	0
124,300,630	135,765,378	総係費	11,464,748	0
1,553,832	1,553,832	資産減耗費	0	0
240,339,469	240,339,469	営業外費用	0	0
240,339,469	240,339,469	支払利息	0	0
455,546,876,153	500,327,634,350	合 計	500,327,634,350	455,546,876,153

3 令和5年度決算の状況

令和5年度における愛知県工業用水道事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

工業用水の供給状況は、愛知用水工業用水道事業において名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯、知多半島内陸部及び西三河北部地区の延べ107事業所に対し、261,969,727立方メートルを、西三河工業用水道事業において衣浦地区及び西三河地区の延べ132事業所に対し、102,855,125立方メートルを、東三河工業用水道事業において蒲郡地区及び豊橋地区の延べ58事業所に対し、32,438,279立方メートルを、尾張工業用水道事業において海部・津島地区及び尾張西部地区の延べ77事業所に対し、42,127,425立方メートルを供給し、14,047,628,091円(12,770,571,638円)の料金収入がありました。

事業収益15,997,440,028円(14,396,761,241円)に対し、事業費は12,777,449,580円(12,434,138,017円)で、1,962,623,224円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、4,136,849,413円となっています。

また、当年度の資本的支出は、建設改良費が8,585,160,598円、その他の資本的支出が7,683,493,299円で、これらを合わせますと16,268,653,897円となります。

(注) ( ) は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	15,913,738,000	15,997,440,028	83,702,028
第1項 営業収益	14,072,068,000	14,047,628,091	△24,439,909
第2項 営業外収益	1,841,670,000	1,949,811,937	108,141,937

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	13,790,451,000	12,777,449,580	1,013,001,420
第1項 営業費用	13,174,966,000	12,233,540,302	941,425,698
第2項 営業外費用	612,485,000	543,909,278	68,575,722
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000

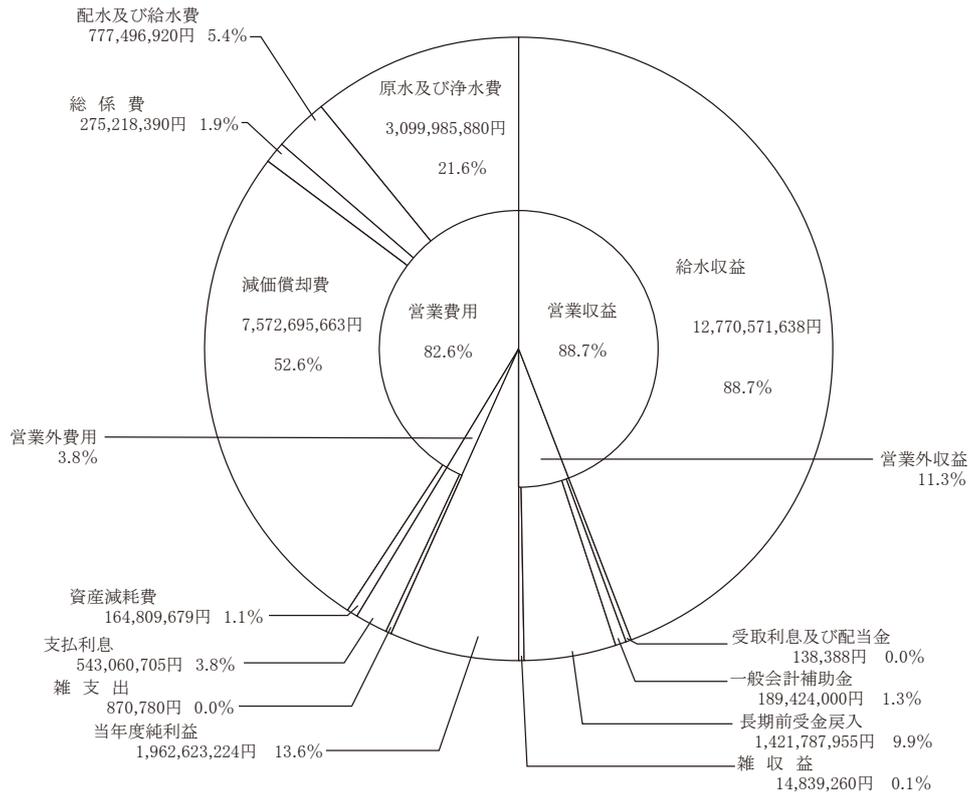
ウ 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	11,890,206,532	営業収益	12,770,571,638
原水及び浄水費	3,099,985,880	給水収益	12,770,571,638
配水及び給水費	777,496,920	営業外収益	1,626,189,603
総係費	275,218,390	受取利息及び配当金	138,388
減価償却費	7,572,695,663	一般会計補助金	189,424,000
資産減耗費	164,809,679	長期前受金戻入	1,421,787,955
営業外費用	543,931,485	雑収益	14,839,260
支払利息	543,060,705		
雑支出	870,780		
当年度純利益	1,962,623,224		
計	14,396,761,241	計	14,396,761,241

第1図 令和5年度損益図表



第4表 総収益・総費用の推移

(単位 百万円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益 A		(1.1%)	(△1.5%)	(△0.6%)	(0.4%)	(△0.9%)
		14,788	14,560	14,473	14,529	14,397
総費用 B		(0.1%)	(△1.4%)	(△0.1%)	(1.2%)	(△0.1%)
		12,483	12,314	12,300	12,450	12,434
純損益 A - B		2,305	2,246	2,173	2,079	1,963

備考 ( ) は、対前年度伸び率である。

第5表 1立方メートル当たり給水原価の推移

(単位 円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
維持管理費等		8.50	8.95	9.11	9.88	9.45
減価償却費等		17.37	16.97	17.10	18.13	17.61
支払利息		2.53	2.19	1.87	1.61	1.24
計		24.87	24.79	24.81	26.26	25.06

備考 給水原価は、「減価償却費等」から長期前受金戻入見合い分を控除して算定した。

第6表 施設能力と給水量の推移

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設能力	141万m <sup>3</sup> /日				
日平均給水量	121万m <sup>3</sup> /日	120万m <sup>3</sup> /日	120万m <sup>3</sup> /日	115万m <sup>3</sup> /日	120万m <sup>3</sup> /日
給水量	439,506千m <sup>3</sup> /年	437,972千m <sup>3</sup> /年	437,953千m <sup>3</sup> /年	420,009千m <sup>3</sup> /年	439,391千m <sup>3</sup> /年
給水事業所数	371	372	371	374	374

(3) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区分	当年度予算額	前年度繰越額	合計	決算額	決算増減
第1款 資本的収入	6,526,497,000	927,016,000	7,453,513,000	6,610,530,835	△842,982,165
第1項 企業債	4,823,340,000	740,000,000	5,563,340,000	4,829,340,000	△734,000,000
第2項 国庫支出金	344,100,000	187,016,000	531,116,000	424,460,747	△106,655,253
第3項 工事負担金	83,397,000	0	83,397,000	35,662,208	△47,734,792
第4項 他会計出資金	1,192,732,000	0	1,192,732,000	1,192,732,000	0
第5項 他会計借入金	82,926,000	0	82,926,000	77,674,280	△5,251,720
第6項 雑収入	2,000	0	2,000	50,661,600	50,659,600

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区分	当年度予算額	前年度繰越額	合計	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	16,576,057,000	1,519,886,293	18,095,943,293	16,268,653,897	1,063,346,363	763,943,033
第1項 建設改良費	8,886,689,000	1,519,886,293	10,406,575,293	8,585,160,598	1,063,346,363	758,068,332
第2項 建設利息	1,738,000	0	1,738,000	864,570	0	873,430
第3項 償還金	7,682,630,000	0	7,682,630,000	7,682,628,729	0	1,271
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,658,123,062円は、当年度分損益勘定留保資金2,463,470,769円、過年度分留保資金5,020,652,293円、減債積立金2,056,000,000円及び建設改良積立金118,000,000円で補てんした。

## ウ 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	232,762,286,172	固 定 負 債	62,582,481,846
有 形 固 定 資 産	88,697,474,458	企 業 債	31,920,865,205
土 地	7,073,208,968	他 会 計 借 入 金	24,823,900,953
建 物	1,925,920,234	引 当 金	672,473,097
構 築 物	54,681,758,790	退 職 給 付 引 当 金	497,059,722
機 械 及 び 装 置	11,196,753,959	特 別 修 繕 引 当 金	175,413,375
車 両 運 搬 具	1,100,779	年 賦 未 払 金	5,165,242,591
船 舶	109,000	流 動 負 債	7,309,208,321
工 具、器 具 及 び 備 品	9,304,742	企 業 債	2,960,820,692
リ ー ス 資 産	26,810	リ ー ス 債 務	29,491
建 設 仮 勘 定	13,809,291,176	未 払 金	3,155,815,593
無 形 固 定 資 産	144,064,811,714	前 受 金	1,969,575
ダ ム 使 用 権	113,326,683,283	引 当 金	61,554,364
施 設 利 用 権	893,859,954	賞 与 引 当 金	51,597,708
電 話 加 入 権	2,961,678	法 定 福 利 費 引 当 金	9,956,656
ソ フ ト ウ ェ ア	2,625,649	年 賦 未 払 金	1,120,831,777
無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	29,838,681,150	預 り 金	8,186,829
流 動 資 産	12,544,117,816	繰 延 収 益	36,940,322,129
現 金 ・ 預 金	10,462,162,474	長 期 前 受 金	105,387,465,264
未 収 金	1,850,995,940	収 益 化 累 計 額	△68,447,143,135
貸 倒 引 当 金	△6,111,000	資 本 金	129,893,335,349
貯 蔵 品	55,250,669	剰 余 金	8,581,056,343
前 払 金	181,819,733	資 本 剰 余 金	2,365,206,930
		国 庫 補 助 金	1,536,987,636
		受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294
		利 益 剰 余 金	6,215,849,413
		減 債 積 立 金	2,079,000,000
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,136,849,413
計	245,306,403,988	計	245,306,403,988

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図  
(令和6年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 資 本	
資 産	固 定 資 産	有形固定資産 88,697,474,458円 36.2%	負 債
		無形固定資産 144,064,811,714円 58.7%	固定負債 62,582,481,846円 25.5%
	流 動 資 産		流動負債 7,309,208,321円 3.0%
		流動資産 12,544,117,816円 5.1%	債 権
		繰延収益 36,940,322,129円 15.1%	資 本
		資本金 129,893,335,349円 52.9%	資本
		資本剰余金 2,365,206,930円 1.0%	剰余金
		利益剰余金 6,215,849,413円 2.5%	

愛知県告示第463号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間における愛知県用地造成事業の業務の状況を次のように公表する。

令和6年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県用地造成事業の業務の状況

1 事業の概況

愛知県用地造成事業は、内陸用地については、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、内陸用地造成事業として昭和36年から事業を開始し、工業用地を中心に住宅用地及び保養用地など多面的な宅地造成を行ってきました。

また、臨海用地については、衣浦港及び三河港の港湾整備と一体的に工業用地を造成するため、臨海用地造成事業として昭和34年から衣浦地区、昭和39年から三河地区において事業を開始し、工業用地、ふ頭用地、公園緑地等の造成を行っており、輸送用機械、木材、鉄鋼、造船、精密機械など多業種の企業が立地しています。

中部臨空都市は、中部国際空港の空港機能を支援・活用するとともに空港のインパクトを地域に波及させる都市拠点形成するため平成10年度から事業を開始し、空港島地域開発用地においてはホテル、航空貨物取扱事業者、大規模物流施設等が、空港対岸部地域開発用地においては大型商業施設、サービス業、製造業等の企業が立地しています。

平成23年度に内陸用地造成事業と臨海用地造成事業を統合し、事務合理化及び経営基盤強化を図るとともに、今後も、本県産業の均衡ある発展のために社会経済情勢の変化に伴う用地需要の多様化に的確に対応し、新規・成長産業の誘致を進めていきます。

令和6年9月末現在の造成面積は75,890,027.46㎡、処分した件数及び面積は1,829件、73,050,017.98㎡、貸付件数及び面積は32件、1,749,753.74㎡となっています。

なお、令和6年度上半期における用地の取得及び処分の状況については、次のとおりです。

令和6年度（上半期）用地取得処分状況

地区名		取得状況		地区名		処分状況	
		面積 (㎡)	金額 (円)			面積 (㎡)	金額 (円)
内陸用地	〔工業用地〕			内陸用地			
	安城北山崎	495.89	26,282,170		—	—	—
	愛西佐屋	114,411.07	1,732,759,485				
	小計	114,906.96	1,759,041,655				
臨海用地	〔三河地区〕			臨海用地	〔三河地区〕		
	御津1区	18,325.68	—		御津1区	26,450.12	776,998,724
	小計	18,325.68	—		小計	26,450.12	776,998,724
合計		133,232.64	1,759,041,655	合計		26,450.12	776,998,724

備考 1 無償取得、無償処分等を除く。

2 臨海用地の取得状況の面積は、用地造成済み面積に用地買収等の面積を加えたものである。

2 経理の状況

令和6年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりです。

合計残高試算表  
(令和6年9月30日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
50,281,693,749	50,296,286,516	固定資産	14,592,767	0
50,278,064,564	50,278,817,631	有形固定資産	753,067	0
50,255,758,144	50,255,758,144	土地	0	0
1,065,000	1,065,000	機械及び装置	0	0
18,040,020	18,793,087	車両運搬具	753,067	0
3,201,400	3,201,400	工具、器具及び備品	0	0
3,629,185	3,629,185	無形固定資産	0	0
1,032,516	1,032,516	電話加入権	0	0
2,596,669	2,596,669	ソフトウェア	0	0
0	13,839,700	投資その他の資産	13,839,700	0
13,839,700	13,839,700	長期未収金	0	0
0	0	貸倒引当金	13,839,700	13,839,700
0	715,414	減価償却累計額	18,383,020	17,667,606
0	0	機械及び装置減価償却累計額	1,011,750	1,011,750
0	715,414	車両運搬具減価償却累計額	14,667,027	13,951,613
0	0	工具、器具及び備品減価償却累計額	2,704,243	2,704,243
70,236,592,115	71,992,006,834	宅地造成資産	1,755,414,719	0
40,962,296,804	42,377,125,965	完成宅地	1,414,829,161	0
2,297,276,588	2,725,474,575	処分済宅地	428,197,987	0
38,665,020,216	39,651,651,390	未処分宅地	986,631,174	0
29,274,295,311	29,614,880,869	未成宅地	340,585,558	0
21,888,106,147	21,888,106,147	内陸用地	0	0
7,195,043,227	7,501,325,539	臨海用地	306,282,312	0
191,145,937	225,449,183	間接費	34,303,246	0
20,854,330,401	67,774,036,975	流動資産	46,919,706,574	0
19,598,211,829	64,504,074,850	現金・預金	44,905,863,021	0
597,837,478	2,608,036,042	未収金	2,010,198,564	0
651,446,784	655,046,784	前払金	3,600,000	0
43,166,700	43,166,700	前払消費税及び地方消費税	0	0
608,280,084	611,880,084	その他前払金	3,600,000	0
6,834,310	6,879,299	仮払消費税及び地方消費税	44,989	0
0	0	固定負債	40,877,674,972	40,877,674,972
0	0	企業債	40,000,000,000	40,000,000,000
0	0	引当金	877,674,972	877,674,972
0	2,324,090,322	流動負債	9,005,237,729	6,681,147,407
0	0	企業債	2,740,000,000	2,740,000,000
0	1,991,944,569	未払金	3,241,286,229	1,249,341,660
0	232,093,851	前受金	1,517,591,706	1,285,497,855
0	51,370,092	引当金	51,370,092	0
0	48,659,523	預り金	1,453,408,695	1,404,749,172
0	22,287	仮受消費税及び地方消費税	1,581,007	1,558,720
0	0	繰延収益	100,000	100,000
0	0	長期前受金	100,000	100,000
0	0	その他長期前受金	100,000	100,000
95,000	95,000	長期前受金収益化累計額	0	0
95,000	95,000	その他収益化累計額	0	0
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	資本金	62,549,335,947	62,549,335,947
0	0	固有資本金	526,340,947	526,340,947
0	0	出資金	4,887,635,000	4,887,635,000
0	0	組入資本金	57,135,360,000	57,135,360,000
0	0	剰余金	29,886,396,063	29,886,396,063
0	0	利益剰余金	29,886,396,063	29,886,396,063
0	0	減債積立金	4,811,000,000	4,811,000,000
0	0	当年度未処分利益剰余金	25,075,396,063	25,075,396,063
0	1,033,384	事業収益	3,152,466,543	3,151,433,159
0	0	営業収益	2,986,757,658	2,986,757,658
0	0	宅地売却収益	1,812,674,950	1,812,674,950
0	0	宅地貸付収益	1,174,082,708	1,174,082,708
0	1,033,384	営業外収益	165,708,885	164,675,501
0	0	受取利息及び配当金	7,827,078	7,827,078
0	1,033,384	雑収益	157,881,807	156,848,423
1,791,043,889	1,809,548,648	事業費用	18,504,759	0

1,664,292,109	1,682,796,868	営業費用	18,504,759	0
1,225,880,161	1,225,880,161	宅地売却原価	0	0
438,374,295	456,879,054	業務費	18,504,759	0
37,653	37,653	資産減耗費	0	0
126,751,780	126,751,780	営業外費用	0	0
126,751,780	126,751,780	支払利息	0	0
143,163,755,154	194,197,813,093	合 計	194,197,813,093	143,163,755,154

3 令和5年度決算の状況

令和5年度における愛知県用地造成事業会計決算の状況は、次のとおりです。

(1) 総括事項

用地造成事業においては、西尾次世代産業地区始め8地区で工業用地等663,024.25平方メートルを処分しました。

また、西尾次世代産業地区始め10地区で工業用地等666,792.38平方メートルを売却し、26,959,535,738円の売却収益を上げるとともに、空港対岸部地域開発用地始め13地区で1,784,931.43平方メートルを貸付けし、1,811,771,260円の貸付収益を上げました。

事業収益28,959,133,746円(28,316,203,669円)に対し、事業費は24,472,096,270円(24,289,763,015円)で、4,026,440,654円の当年度純利益となりました。

なお、当年度末における未処分利益剰余金は、25,075,396,063円となっています。

また、当年度の資本的支出は宅地造成費が9,974,687,924円、その他の資本的支出が24,583,895,538円で、これらを合わせますと34,558,583,462円となっています。

(注) ( ) は、消費税及び地方消費税を除いた金額

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 事業収益	30,284,484,000	28,959,133,746	△1,325,350,254
第1項 営業収益	30,192,034,000	28,771,306,998	△1,420,727,002
第2項 営業外収益	92,450,000	187,826,748	95,376,748

備考 △印は、減額を示す。

イ 支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 事業費	25,765,782,000	24,472,096,270	1,293,685,730
第1項 営業費用	25,029,534,000	24,041,063,040	988,470,960
第2項 営業外費用	733,248,000	427,899,764	305,348,236
第3項 予備費	3,000,000	0	3,000,000
第4項 特別損失	0	3,133,466	△3,133,466

備考 △印は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項による予算超過支出額を示す。

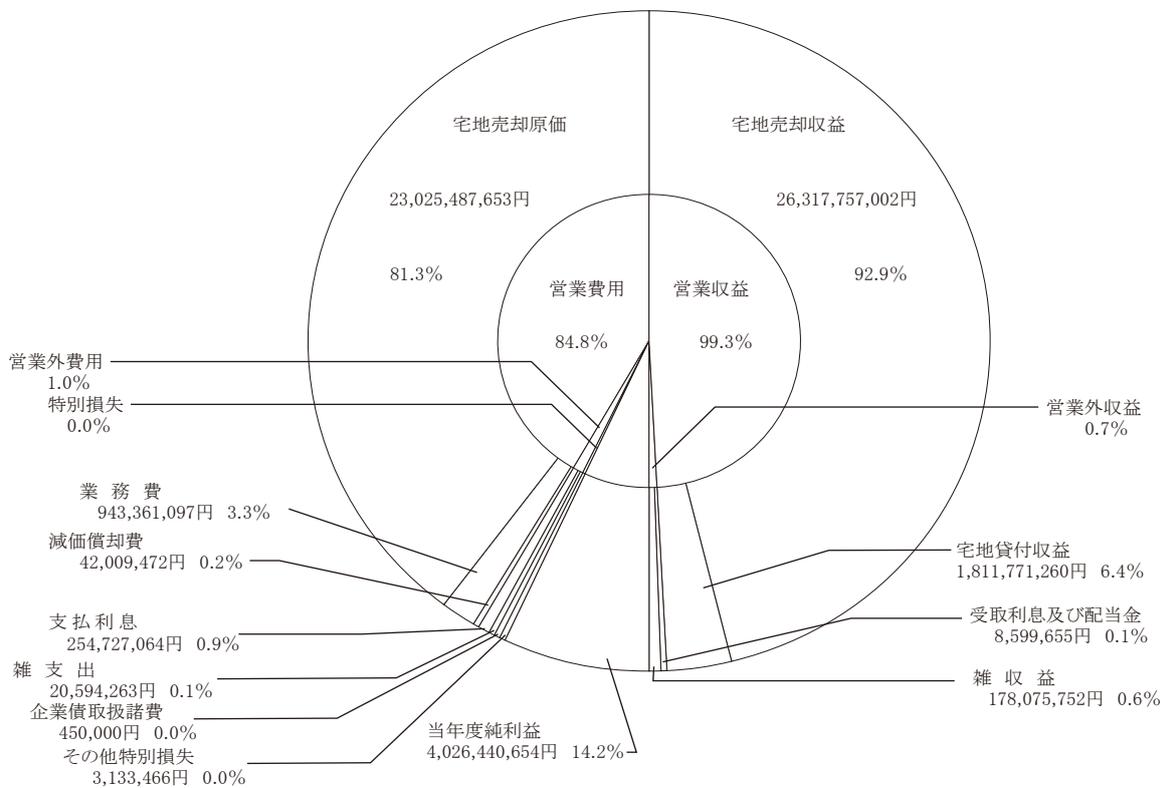
ウ 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	24,010,858,222	営 業 収 益	28,129,528,262
宅 地 売 却 原 価	23,025,487,653	宅 地 売 却 収 益	26,317,757,002
業 務 費	943,361,097	宅 地 貸 付 収 益	1,811,771,260
減 価 償 却 費	42,009,472	営 業 外 収 益	186,675,407
営 業 外 費 用	275,771,327	受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,599,655
支 払 利 息	254,727,064	雑 収 益	178,075,752
企 業 債 取 扱 諸 費	450,000		
雑 支 出	20,594,263		
特 別 損 失	3,133,466		
そ の 他 特 別 損 失	3,133,466		
当 年 度 純 利 益	4,026,440,654		
計	28,316,203,669	計	28,316,203,669

第1図 令和5年度損益図表



## (3) 資本的収入及び支出

## ア 収入

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	30,622,703,000	33,759,000	30,656,462,000	24,416,422,905	△6,240,039,095
第1項 企業債	26,000,000,000	0	26,000,000,000	20,000,000,000	△6,000,000,000
第2項 宅地売却前受金	4,461,058,000	33,759,000	4,494,817,000	4,329,916,705	△164,900,295
第3項 受託事業収入	161,643,000	0	161,643,000	86,506,200	△75,136,800
第4項 雑収入	2,000	0	2,000	0	△2,000

備考 △印は、減額を示す。

## イ 支出

(単位 円)

区 分	当年度予算額	前年度繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	42,209,780,000	149,552,368	42,359,332,368	34,558,583,462	60,667,300	7,740,081,606
第1項 宅地造成費	17,620,884,000	149,552,368	17,770,436,368	9,974,687,924	60,667,300	7,735,081,144
第2項 建設利息	896,000	0	896,000	895,538	0	462
第3項 償還金	24,583,000,000	0	24,583,000,000	24,583,000,000	0	0
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10,142,160,557円は、過年度分留保資金7,565,160,557円及び減債積立金2,577,000,000円で補てんした。

## ウ 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	50,075,114,796	固 定 負 債	40,877,674,972
有 形 固 定 資 産	50,071,485,611	企 業 債	40,000,000,000
土 地	50,066,809,144	引 当 金	877,674,972
機 械 及 び 装 置	53,250	退 職 給 付 引 当 金	716,970,972
車 両 運 搬 具	4,126,060	売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金	160,704,000
工 具、器 具 及 び 備 品	497,157	流 動 負 債	7,903,127,699
無 形 固 定 資 産	3,629,185	企 業 債	2,740,000,000
電 話 加 入 権	1,032,516	未 払 金	2,663,807,644
ソ フ ト ウ ェ ア	2,596,669	前 受 金	1,052,005,064
投 資 そ の 他 の 資 産	0	引 当 金	51,370,092
長 期 未 収 金	13,839,700	賞 与 引 当 金	42,960,368
貸 倒 引 当 金	△13,839,700	法 定 福 利 費 引 当 金	8,409,724
宅 地 造 成 資 産	70,041,363,868	預 り 金	1,395,944,899
完 成 宅 地	42,084,316,653	繰 延 収 益	5,000
処 分 済 宅 地	2,725,474,575	長 期 前 受 金	100,000
未 処 分 宅 地	39,358,842,078	収 益 化 累 計 額	△95,000
未 成 宅 地	27,957,047,215	資 本 金	62,549,335,947
流 動 資 産	21,100,061,017	剰 余 金	29,886,396,063
現 金 ・ 預 金	20,999,254,817	利 益 剰 余 金	29,886,396,063
未 収 金	86,506,200	減 債 積 立 金	4,811,000,000
前 払 金	14,300,000	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,075,396,063
計	141,216,539,681	計	141,216,539,681

備考 △印は、減額を示す。

第2図 貸借対照図  
(令和6年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 資 本	
資	固定資産 50,075,114,796円 35.5%	負 債	固定負債 40,877,674,972円 28.9%
	宅地造成資産		流動負債 7,903,127,699円 5.6%
		完成宅地 42,084,316,653円 29.8%	資 本
未成宅地 27,957,047,215円 19.8%	資本金 62,549,335,947円 44.3%		
産	流動資産 21,100,061,017円 14.9%	剰余金	利益剰余金 29,886,396,063円 21.2%

愛知県告示第464号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定に基づき、令和6年4月1日から令和6年9月30日までの期間における愛知県県立病院事業の業務の状況を次のように公表する。

令和6年12月1日

愛知県知事 大村 秀章

愛知県県立病院事業の業務の状況

1 令和6年度（上半期）の事業の概要

県立病院事業では、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的に、がんセンター、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営しています。

今期の患者診療状況については、第1表のとおりであり、入院患者延べ122,391人及び外来患者延べ134,824人を診療しました。

第1表

令和6年度（上半期）患者診療状況

（単位 人）

区 分	一 般		精 神		計		
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	
がんセンター	延べ患者数	65,109	70,517	—	—	65,109	70,517
	1日平均患者数	355.8	568.7	—	—	355.8	568.7
精神医療センター	延べ患者数	—	—	33,039	22,813	33,039	22,813
	1日平均患者数	—	—	180.5	184.0	180.5	184.0
あいち小児保健医療総合センター	延べ患者数	24,243	41,494	—	—	24,243	41,494
	1日平均患者数	132.5	334.6	—	—	132.5	334.6
計	延べ患者数	89,352	112,011	33,039	22,813	122,391	134,824
	1日平均患者数	488.3	903.3	180.5	184.0	668.8	1,087.3

2 経理の状況

令和6年9月30日現在の合計残高試算表は、第2表のとおりです。

第2表

合計残高試算表  
(令和6年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
96,663,804,649	96,840,594,163	固 定 資 産	362,330,639	290,521,125
94,754,425,810	94,928,897,024	有 形 固 定 資 産	360,012,339	290,521,125
5,700,068,085	5,700,068,085	土 地	0	0
66,243,420,150	66,243,420,150	建 物	0	0
0	0	減 損 損 失 累 計	280,188,925	280,188,925
3,180,447,333	3,180,447,333	構 築 物	0	0
0	0	機 械 備 品	10,332,200	10,332,200
15,645,896,174	15,715,387,388	車 両	69,491,214	0
39,519,108	39,519,108	そ の 他 有 形 固 定 資 産	0	0
3,923,214,960	4,028,194,960	無 形 固 定 資 産	868,300	0
21,860,000	21,860,000	電 話 加 入 権	0	0
42,996,144	43,864,444	リ ー ス 資 産	0	0
5,301,880	5,301,880	そ の 他 無 形 固 定 資 産	868,300	0
20,221,600	20,221,600	投 資 所 得 税	1,450,000	0
17,472,664	18,340,964	長 期 前 払 消 費 税	0	0
1,866,382,695	1,867,832,695	そ の 他 投 資 金	1,450,000	0
1,860,827,866	1,860,827,866	貸 倒 引 当 金	0	0
5,554,829	7,004,829	減 価 償 却 累 計 額	57,899,675,820	57,812,853,791
0	0	建 物 減 価 償 却 累 計 額	43,471,368,515	43,471,368,515
0	0	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	1,859,465,175	1,859,465,175
0	42,450,029	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	11,396,291,107	11,353,841,078
0	0	車 両 減 価 償 却 累 計 額	34,459,863	34,459,863
0	44,372,000	リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	1,128,591,160	1,084,219,160
0	0	そ の 他 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	9,500,000	9,500,000
8,261,898,117	61,747,392,860	流 動 資 産	53,577,769,553	92,274,810
1,460,464,276	25,847,824,163	現 金 ・ 預 金	24,387,359,887	0
2,863,802	465,588,657	現 預 金	462,724,855	0
1,457,600,474	25,382,235,506	未 収 金	23,924,635,032	0
5,594,504,679	28,408,886,643	医 業 外 未 収 金	22,814,381,964	0
5,568,243,786	23,854,592,408	医 業 未 収 金	18,286,348,622	0
21,697,455	3,702,916,526	そ の 他 未 収 金	3,681,219,071	0
4,563,438	851,377,709	貸 倒 引 当 金	846,814,271	0
0	0	貯 蓄 品	92,274,810	92,274,810
243,892,225	6,513,426,615	薬 材	6,269,534,390	0
240,292,352	5,251,021,947	診 療 材 料	5,010,729,595	0
0	1,247,652,273	給 食 材 料	1,247,652,273	0
3,599,873	14,752,395	前 払 費 用	11,152,522	0
0	56,400	前 払 金	56,400	0
32,674,940	32,681,940	前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	0
10,216,640	10,223,640	そ の 他 流 動 資 産	7,000	0
22,458,300	22,458,300	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0
930,361,997	944,517,099	未 収 消 費 税 還 付 金	14,155,102	0
930,361,997	930,621,299	固 定 負 債	259,302	0
0	13,895,800	企 業 借 入 金	13,895,800	0
0	90,418,431	他 会 社 借 入 金	31,723,268,386	31,632,849,955
0	0	引 当 金	19,381,443,491	19,381,443,491
0	0	流 動 負 債	3,300,000,000	3,300,000,000
0	36,446,866	一 時 借 入 金	2,470,492,986	2,434,046,120
0	53,971,565	引 当 金	6,571,331,909	6,517,360,344
0	15,768,208,601	流 動 負 債	19,422,972,827	3,654,764,226
0	1,134,679,359	企 業 借 入 金	2,272,226,251	1,137,546,892
0	383,520,274	一 時 借 入 金	731,104,090	347,583,816
0	12,242,226,254	未 払 金	14,045,018,709	1,802,792,455
0	10,891,662,627	医 業 未 払 金	12,618,509,626	1,726,846,999
0	1,350,563,627	そ の 他 未 払 金	1,426,509,083	75,945,456
0	1,139,341,227	引 当 金	1,139,341,227	0
0	868,441,487	そ の 他 流 動 負 債	1,235,282,550	366,841,063
0	848,185,573	預 り 金	1,094,066,563	245,880,990
0	1,405,314	仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	122,365,387	120,960,073
0	18,850,600	未 払 消 費 税	18,850,600	0
5,764,663,884	5,828,216,858	繰 延 収 入 金	11,066,319,327	11,002,766,353
0	41,953,529	長 期 前 受 取 金	11,044,719,882	11,002,766,353
5,764,663,884	5,786,263,329	長 期 前 受 取 益 化 累 計 額	21,599,445	0
0	0	資 本 金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	自 己 資 本 金	46,110,006,670	46,110,006,670
0	0	剰 余 金	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	資 本 剰 余 金	1,029,213,297	1,029,213,297
0	0	受 贈 財 産 評 価 額	14,899,267	14,899,267
0	0	国 庫 補 助 金	744,000	744,000
0	0	他 会 社 計 負 担 金	1,013,570,030	1,013,570,030
45,489,522,350	45,489,522,350	繰 越 欠 損 金	0	0
0	821,217,666	県 立 病 院 事 業 収 益	22,112,791,214	21,291,573,548
0	807,403,350	医 業 収 益	18,538,494,972	17,731,091,622
0	670,548,047	入 院 収 入	9,771,146,798	9,100,598,751
0	135,204,061	外 来 収 入	6,374,777,080	6,239,573,019
0	1,651,242	そ の 他 医 業 収 入	597,146,094	595,494,852
0	0	一 般 会 社 計 負 担 金	1,795,425,000	1,795,425,000
0	13,814,316	医 業 外 会 社 計 負 担 金	3,574,296,242	3,560,481,926
0	0	一 般 会 社 計 負 担 金	3,113,600	3,113,600
0	0	国 庫 補 助 金	3,037,538,000	3,037,538,000
0	0	長 期 前 受 取 金	0	0
0	13,814,316	そ の 他 医 業 外 収 入	20,354,084	20,354,084
16,736,934,775	16,996,667,726	県 立 病 院 事 業 費 用	513,290,558	499,476,242
			259,732,951	0

16,602,925,272	16,862,555,444	医業費用	259,630,172	0
7,342,559,827	7,589,572,474	給材	247,012,647	0
6,324,521,986	6,324,545,611	料	23,625	0
2,555,127,228	2,562,485,146	経産減耗費	7,357,918	0
41,482,031	41,482,031	研究研修費	0	0
339,234,200	344,470,182	医業外費用	5,235,982	0
98,377,110	98,377,110	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0
93,558,998	93,558,998	雑損	0	0
4,818,112	4,818,112	特別損失	102,779	0
35,632,393	35,735,172	その他特別損失	102,779	0
35,632,393	35,735,172	合計	243,564,080,684	172,916,823,775
172,916,823,775	243,669,060,684			

3 令和5年度における決算の状況

(1) 総括事項

中期計画の初年度にあたる令和5年度は、がんセンター病院では、都道府県がん診療連携拠点病院やがんゲノム医療拠点病院として高度・専門的ながん医療を提供するとともに、トータルな患者支援体制の充実を図ってきました。また、がんセンター研究所では、バイオバンク事業や重点プロジェクト研究で構築した研究リソースを基盤に橋渡し研究を推進して積極的に成果を情報発信するとともに、次代のがん研究者の育成にも取り組んでいます。

精神医療センターでは、先進的な精神科医療のモデル病院として、高度で良質な医療を一層の地域連携のもとに提供するとともに、精神科救急における輪番病院や県内全域の後方支援基幹病院としての役割を担うとともに、積極的な情報発信を行ってきました。

あいち小児保健医療総合センターでは、県内唯一の小児救命救急センターでもある小児医療専門病院として、三次救急や周産期などの高度急性期小児医療や重症難治性疾患における小児医療の最後の砦としての役割を担っています。

経営面においては、新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたことである程度の患者数が回復し入院・外来収益が改善しましたが、一方で同感染症関連の補助金やワクチン接種事業に係る収支差が減少しました。その結果、純損益は前年度の9.4億円の赤字と比較して7.6億円改善し、1.8億円の赤字となりました。

(2) 患者診療状況

令和5年度の患者診療状況については、第3表のとおりであり、入院患者延べ229,013人及び外来患者延べ271,390人を診療しました。

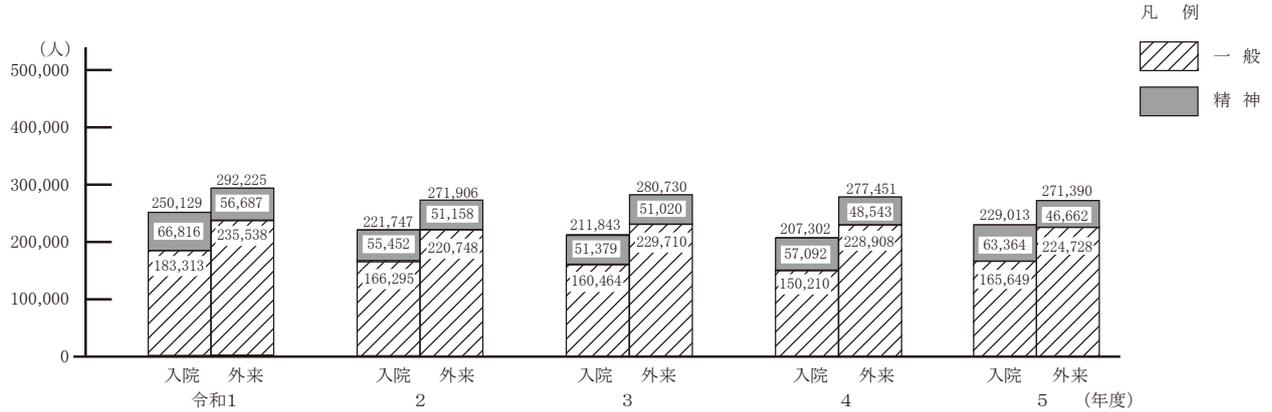
なお、患者状況の年度別推移については、第1図のとおりです。

第3表 令和5年度患者診療状況 (単位 人)

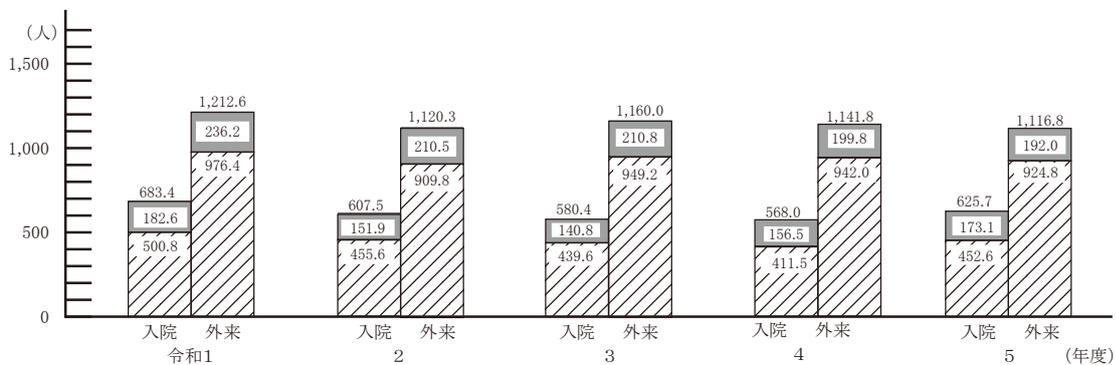
区	分	一 般		精 神		計	
		入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
がんセンター	延べ患者数	121,854	142,818	—	—	121,854	142,818
	1日平均患者数	332.9	587.7	—	—	332.9	587.7
精神医療センター	延べ患者数	—	—	63,364	46,662	63,364	46,662
	1日平均患者数	—	—	173.1	192.0	173.1	192.0
あいち小児保健医療総合センター	延べ患者数	43,795	81,910	—	—	43,795	81,910
	1日平均患者数	119.7	337.1	—	—	119.7	337.1
計	延べ患者数	165,649	224,728	63,364	46,662	229,013	271,390
	1日平均患者数	452.6	924.8	173.1	192.0	625.7	1,116.8

第1図 患者状況の年度別推移

入院・外来延べ患者数



1日平均患者数



(3) 収益的収入及び支出

令和5年度の収益的収支は、第4表から第6表まで及び第2図のとおりであり、病院事業収益41,179,284,629円(40,987,760,567円)に対し、病院事業費は41,321,360,272円(41,166,361,999円)で、差引き178,601,432円の純損失となりました。

また、前年度からの繰越欠損金は45,310,920,918円で、これに当年度純損失178,601,432円を加え、当年度未処理欠損金45,489,522,350円となっています。

(注) ( ) は、消費税及び地方消費税を除いた額

第4表 令和5年度収益的収支

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 病院事業収益	43,734,231,000	41,179,284,629	△2,554,946,371
第1項 医業収益	36,526,788,000	33,593,656,300	△2,933,131,700
第2項 医業外収益	7,191,373,000	7,569,558,329	378,185,329
第3項 特別利益	16,070,000	16,070,000	0

備考 △印は、減額を示す。

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
第1款 病院事業費	43,930,431,000	41,321,360,272	2,609,070,728
第1項 医業費用	43,352,782,000	40,818,196,905	2,534,585,095
第2項 医業外費用	551,579,000	494,118,643	57,460,357
第3項 特別損失	16,070,000	9,044,724	7,025,276
第4項 予備費	10,000,000	0	10,000,000

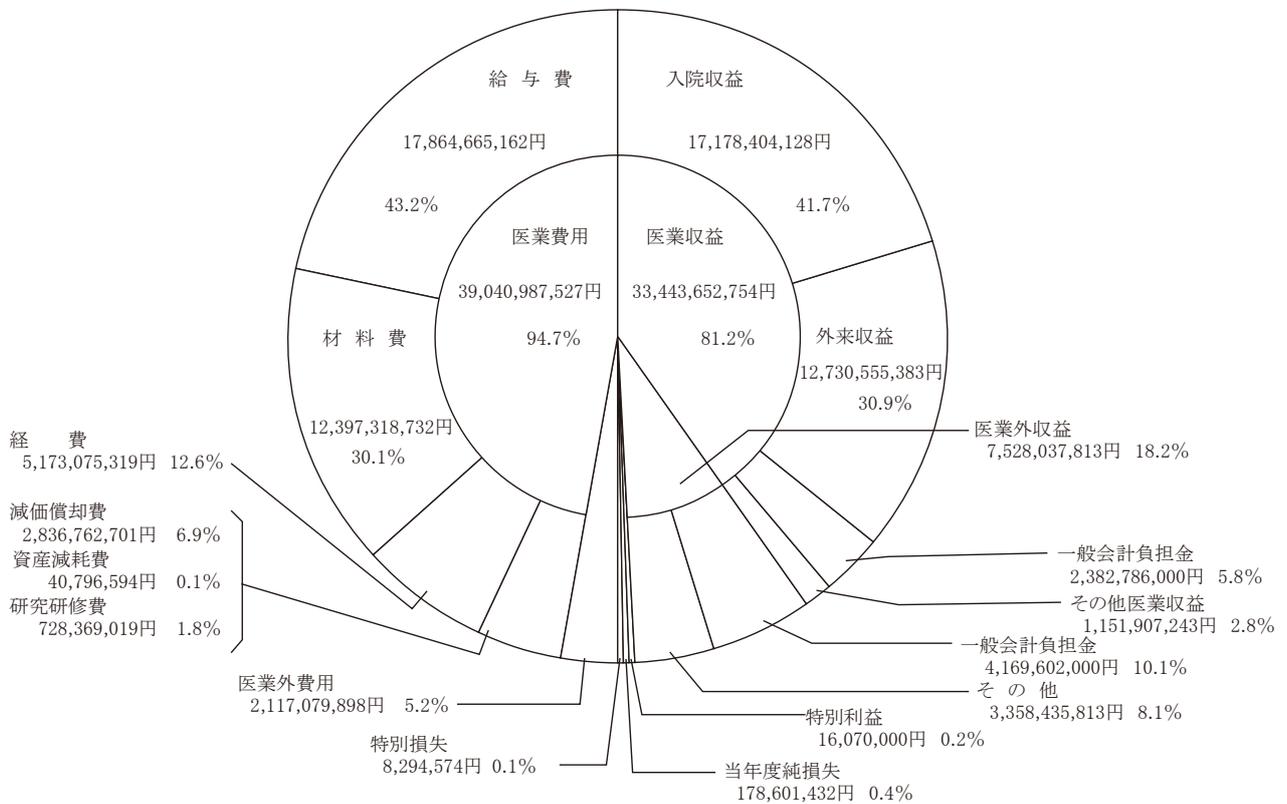
第5表

損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
医 業 費 用	39,040,987,527	医 業 収 益	33,443,652,754
給 与 費	17,864,665,162	入 院 収 益	17,178,404,128
材 料 費	12,397,318,732	外 来 収 益	12,730,555,383
経 費	5,173,075,319	一 般 会 計 負 担 金	2,382,786,000
減 価 償 却 費	2,836,762,701	そ の 他 医 業 収 益	1,151,907,243
資 産 減 耗 費	40,796,594	医 業 外 収 益	7,528,037,813
研 究 研 修 費	728,369,019	一 般 会 計 補 助 金	606,102,000
医 業 外 費 用	2,117,079,898	国 庫 補 助 金	93,833,930
支払利息及び企業債取扱諸費	197,860,696	一 般 会 計 負 担 金	4,169,602,000
長期前払消費税償却	195,823,119	資 本 費 繰 入 収 益	1,762,691,000
雑 損 失	1,723,396,083	長 期 前 受 金 戻 入	264,888,190
特 別 損 失	8,294,574	そ の 他 医 業 外 収 益	630,920,693
そ の 他 特 別 損 失	8,294,574	特 別 利 益	16,070,000
		当 年 度 純 損 失	178,601,432
計	41,166,361,999	計	41,166,361,999

第2図 令和5年度損益図



第6表

## 経営状況の推移

(単位 千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業収益(A)	38,682,750	40,188,703	40,912,631	39,240,251	40,987,761
うち一般会計負担金(B)	5,972,936	6,403,135	6,490,057	6,360,010	6,552,388
事業費用(C)	39,339,069	39,497,174	39,368,624	40,176,807	41,166,362
当年度純損益(A)-(C)	△656,319	691,529	1,544,007	△936,556	△178,601

備考 △印は、損失額を示す。

## (4) 資本的収入及び支出

令和5年度の資本的収支は第7表のとおりであり、資本的収入2,718,746,773円に対し、資本的支出が3,999,074,208円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,280,327,435円は、当年度分損益勘定留保資金1,214,401,893円で補填し、長期借入金65,925,542円で措置しました。

第7表

## 令和5年度資本的収支

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	決 算 増 減
第1款 資本的収入	2,973,580,000	2,718,746,773	△254,833,227
第1項 企業債	1,064,970,000	875,200,000	△189,770,000
第2項 他会計負担金	1,762,699,000	1,762,699,000	0
第3項 他会計補助金	0	132,000	132,000
第4項 雑収入	145,911,000	80,715,773	△65,195,227

備考 △印は、減額を示す。

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	4,354,180,000	3,999,074,208	61,886,000	293,219,792
第1項 建設改良費	220,351,000	132,086,900	61,886,000	26,378,100
第2項 資産購入費	1,773,776,000	1,506,935,663	0	266,840,337
第3項 企業債償還金	2,360,053,000	2,360,051,645	0	1,355

## (5) 財政状況

令和6年3月31日現在における財政状況は、第8表及び第3図のとおりです。

第8表

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
固定資産	38,414,787,036	固定負債	31,723,268,386
有形固定資産	36,504,630,497	企業債	19,381,443,491
土地	5,700,068,085	建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,298,915,491
建物	22,491,862,710	その他の財源に充てるための企業債	1,082,528,000
構築物	1,310,649,958	他会計借入金	3,300,000,000
機械備品	4,085,026,699	リース債務	2,470,492,986
車両	5,059,245	引当金	6,571,331,909
リース資産	2,899,603,800	退職給付引当金	6,571,331,909
その他有形固定資産	12,360,000	流動負債	7,884,679,743
無形固定資産	43,253,844	企業債	2,272,226,251
電話加入権	5,301,880	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,165,500,251
リース資産	20,221,600	その他の財源に充てるための企業債	106,726,000
その他無形固定資産	17,730,364	リース債務	731,104,090
投資その他の資産	1,866,902,695	未払金	3,490,061,760
長期前払消費税	1,860,827,866	引当金	1,139,341,227
その他投資	6,074,829	賞与引当金	952,347,227
流動資産	7,299,330,417	法定福利費引当金	186,994,000
現金・預金	1,519,777,123	その他流動負債	251,946,415
未収金	5,490,447,023	繰延収益	4,456,471,707
貯蔵品	275,154,071	長期前受金	10,242,735,036
前払費用	56,400	受贈財産評価額	542,881,001
未収消費税還付金	13,895,800	国庫補助金	3,013,074,553
		他会計負担金	4,247,695,967
		他会計補助金	140,975,284
		その他長期前受金	2,298,108,231
		長期前受金収益化累計額	△5,786,263,329
		資本金	46,110,006,670
		剰余金	1,029,213,297
		資本剰余金	1,029,213,297
		受贈財産評価額	14,899,267
		国庫補助金	744,000
		他会計負担金	1,013,570,030

		欠 損 金	45,489,522,350
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,489,522,350
計	45,714,117,453	計	45,714,117,453

備考 貸方の合計額は、欠損金が生じているため、固定負債、流動負債、繰延収益、資本金及び剰余金の合計から欠損金を差し引いた額である。

第3図 貸 借 対 照 図  
(令和6年3月31日現在)

資 産		負 債 ・ 資 本	
資 産	固 定 資 産	負 債	固 定 負 債 31,723,268,386円 69.39%
	無形固定資産 43,253,844円 0.09%		流 動 負 債 7,884,679,743円 17.25%
	投資その他の資産 1,866,902,695円 4.08%		
	流 動 資 産 7,299,330,417円 15.97%	資 本	資 本 金 46,110,006,670円 100.87%
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">                     欠 損 金 45,489,522,350円 99.51%                 </div>		資 本 剰 余 金 1,029,213,297円 2.25%	
		剰余金	

- 備考 1 負債・資本の合計は、欠損金が生じているため、負債・資本金及び剰余金の合計から欠損金を差し引いた45,714,117,453円（資産の合計と一致）になる。  
2 図中の構成比は、この45,714,117,453円に対する比率を示す。

